

2013年版

PHP グローバル・リスク分析

Global Risks 2013

1. 中国「世界の工場」の終わり
2. 中国周辺海域における摩擦の激化
3. 大陸パワーに呑み込まれ周縁問題化する朝鮮半島
4. 「新たな戦争」か「緊張緩和」か？ ピークを迎えるイラン核危機問題
5. 武装民兵の「春」到来で中東の混乱は拡大
6. ユーロ危機は数カ月毎の「プチ危機」から「グランド危機」へ
7. マイノリティ結集と「分断されたアメリカ」がもたらす社会的緊張
8. 外交・安全保障問題化する原子力政策
9. 差し迫るサイバー 9.11 の脅威
10. 顕在化する水と食料の地政学リスク

2012年12月

PHP 総研グローバル・リスク分析プロジェクト

【代表執筆者】

飯田将史

防衛研究所地域研究部北東アジア研究室主任研究官

金子将史

政策シンクタンク PHP 総研主席研究員

林 伴子

東京大学公共政策大学院客員准教授

池内 恵

東京大学先端科学技術研究センター准教授

菅原 出

国際政治アナリスト

保井俊之

慶應義塾大学大学院 SDM 特別招聘教授

政策シンクタンク
PHP総研

はじめに

ここにお届けする「2013年版 PHP グローバル・リスク分析」レポートは、好評をいただいた前回に続き、来たる2013年に日本が注視すべきグローバルなリスクを展望するものである。

振り返れば、2012年の間、わが国は前回レポートで着目した様々なグローバル・リスクに直面した。中国などの台頭によるパワー・シフトの影の下で、米国、中国、ロシア、韓国、フランス等で指導者交代や指導者選出選挙が相次いで行われた。そうした中、日中間では尖閣問題が発生、中国の海上での威圧的な行動が常態化し、また日本企業の中国での経済活動に対しても様々な妨害が行われた。南シナ海でも中越間、中比間で緊張が持続しており、中国は、アジア回帰を強調する米国の地域コミットメントに対して陰に陽に抵抗を試みている。対話路線と挑発をスウィングさせる北朝鮮の行動は相変わらずであった。欧州経済の低迷、国防費を含む米国歳出削減への高まる圧力、ミャンマーをめぐる外交戦、悪化する一方のアフガニスタンやシリアの情勢、イラン核開発をめぐる緊張も2012年の世界を彩った。

2013年版のレポートも、強力なメンバーの新たな参加を得て、日本の利害に直結するグローバルなリスクの分析評価を行っている。前回同様、国際政治、地域情勢、国際金融、国際経済、軍事、エネルギーの専門家が一堂に会し、①日本経済（GDP、株価等）への影響、②日本の平和と日本国民の安全への影響、③日本の国際的地位への影響、④日本企業のビジネス展開への影響、という4つの基準に照らして、2013年に日本が注視すべき10のリスクを選び出し、集中的に検討を加えた。その成果を匿名の参加者を含むプロジェクト・メンバーでまとめたのがこの報告書である。なお、高度に専門的なサイバー分野についてはわが国における第一人者、名和利男氏（株式会社サイバーディフェンス研究所）のご指導をいただいた。

本レポートでは、まず「グローバル・オーバービュー」において、各リスクがおかれているグローバルな文脈を描いている。その上で、2013年に日本が着目すべき10のグローバル・リスクについて分析し、あわせてそれが日本にもたらすインプリケーションを提示する。続いて、システムズ・アプローチの方法論を用いた、集合知と重層視点による因果ループダイアグラムの手法により、各リスクがいかに相互に関連しているかを明らかにするとともに、今回のリスク分析に用いた方法論を解説する。最後に、以上の分析全体をふまえて、日本の政策への全体的なインプリケーションを考察する。

本レポートが想定しなかったような大小様々な危機が2013年にも発生するだろうし、見通しが外れることもあるだろう。それでも、様々な情報の信頼性を評価しながら変化の兆候を読み取り、前提条件を明確にしながらか見通しの精度を上げていく努力を積み重ねていくことで、世界の複雑な連関性を捉える感度を高めていくことができるのではないだろうか。本レポートが読者諸賢の活動にとって有益な視点を提供することになれば幸いである。

2012年12月

PHP 総研グローバル・リスク分析プロジェクト

Contents

グローバル・オーバービュー ……5
新政権の学習期間における混乱……5
世界的な成長鈍化が加速する統治不全と政経融合……6
世界システムの再編……7
ゲーム・チェンジャーの到来（サイバー、エネルギー、水）……8
グローバル・リスク 2013 ……11
インテリジェンスの新たな分析枠組み ……25
日本にとっての政策的インプリケーション ……30
政治と経済のねじれ解消の必要性……30
緊縮財政下の戦略へ……30
海洋秩序再定義への参画……31
求められるエネルギー・リアリズム……32
変貌する米国との戦略的一体性……32
新世代インテリジェンス……33
日本政治の安定性回復……33

グローバル・オーバービュー

PHP 総研グローバル・リスク分析プロジェクトが選
び出した、2013 年の世界において日本が着目すべき 10
のグローバル・リスクは以下の通りである。

- リスク① 中国「世界の工場」の終わり (p.12)
- リスク② 中国周辺海域における摩擦の激化 (p.13)
- リスク③ 大陸パワーに呑み込まれ周縁問題化する
朝鮮半島 (p.14)
- リスク④ 「新たな戦争」か「緊張緩和」か？ ピークを迎える
イラン核危機問題 (p.15)
- リスク⑤ 武装民兵の「春」到来で中東の混乱は拡大 (p.17)
- リスク⑥ ユーロ危機は数カ月毎の「プチ危機」から
「グランド危機」へ (p.18)
- リスク⑦ マイノリティ結集と「分断されたアメリカ」がもたらす
社会的緊張 (p.19)
- リスク⑧ 外交・安全保障問題化する原子力政策 (p.21)
- リスク⑨ 差し迫るサイバー 9.11 の脅威 (p.22)
- リスク⑩ 顕在化する水と食料の地政学リスク (p.23)

各リスクについての説明は 11 頁以下をお読みいただ
くとして、ここでは、個々のリスクがグローバルな文脈
の中でいかに位置づけられるかをみていきたい。それぞ
れのリスクは当然ながら固有の文脈を有しているが、同
時にグローバルな文脈に規定されており、また様々なリ
スクが互いに作用しながらグローバルな文脈を描きなが
らしていくものだからである。

本レポートでは、2013 年に考慮すべきグローバルな
文脈として、「新政権の学習期間における混乱」「世界的
な成長鈍化が加速する統治不全・政経融合」「世界シス
テムの再編」「ゲーム・チェンジャーの到来（サイバー、
エネルギー、水）」をとりあげる。

新政権の学習期間における混乱

2012 年は、米国、中国、韓国、ロシア、フランス、

メキシコ、そして日本と世界の主要国が一斉に国政選挙
や指導者交代を迎えた。北朝鮮でも 2011 年末に金正日
総書記が急死し、2012 年は金正恩体制が本格的に始動
した年にもなった。

2013 年は、これら発足間もない新政権が、他の分野
同様外交においても学習期間にあることに留意が必要で
ある。新しい政権には勢いがあり、大きな方針転換をは
かる好機であるが、鳩山政権が如実にしめしたように、
選挙で掲げた野心的なアジェンダを押し通そうとして失
敗することもあれば、経験不足による勇み足が災いする
こともある。他国が新政権の方向性を試そうと硬軟とり
まぜた揺さぶりをかけてくる可能性もある。

米国ではオバマ大統領が再選され、対外政策において
急激な路線変更がおきるとは考えにくい。しかし、アジ
ア回帰 (pivot to Asia) などプラグマティックな外交
を強力に推進してきたクリントン国務長官やキャンベル
国務次官補が退任する見込みであるなど、外交・安保チ
ームの入れ替わりによって、米国の対外政策のニュアンス
には多少の変化がみられるだろう。周辺に波及しつつあ
るシリア内戦、イラン核開発疑惑など、中東からの足抜
けも容易ではない。また、日本のみならず中国や韓国な
ど東アジアの主要国が中東のエネルギーに依存している
ことを考えれば、中東と東アジアを別々に切り離せるも
のとして考えて後者にシフトする、といった単純な構図
は成り立たない。中東でのプレゼンス低下は、東アジア
における米国の影響力を失わせかねない。

新たに発足した中国・習近平政権がどのような対外政
策をとっていくのか、日本にとっても世界にとっても最
大の関心時といえる。習近平外交の本格稼動にはまだ時
間がかかると思われるが、人民解放軍やエネルギー部門
などのタカ派アクターが首脳部を突き上げるべく、対外
的な挑発により緊張状態を作り出す可能性には注意が必
要である。

北朝鮮の金正恩体制は、代替わりによっても基本的な

行動パターンを変えておらず、2012年末にはミサイル発射実験を強行し、遠からず核実験にも踏み切ると懸念されている。韓国ではセヌリ党の朴槿恵候補が大統領選挙を何とか制したが、対北朝鮮政策でどの程度融和的になるか、政敵の攻撃材料となるリスクをおかして日本との関係改善を進められるかどうか、予断を許さない。

加えて、2012年に負けず劣らず、地域の重要国で政権選択選挙が実施される。2012年11月に、ハマスが実効支配するガザ地区に対する大規模な攻撃を行ったイスラエルでは、2013年早々に総選挙が実施される。イランでも6月に大統領選挙が実施され、退任するアフマディネジャド氏に代わる新大統領が選出される。両国の国内政治は、イラン核問題をめぐる駆け引きに不確実性をもたらす要因として働く（リスク④）。

世界経済の下方リスクの最大の源泉である欧州においては、経済危機克服における最大のプレイヤーであるドイツで総選挙が実施される（リスク⑥）。割安なユーロの恩恵をうけてきたドイツだが、国民の間では財政危機に陥った国の救済のために自国が犠牲を払うことへの不公平感が強い。総選挙を前にメルケル政権が抜本的な解決策にコミットできない可能性は否定できず、たとえ同政権が資金負担に応じたとしても国民を納得させるための様々な条件が付されることになるだろう。また欧州危機への取り組みを拒む政策が選挙で支持されれば、次期政権の選択肢が限定されることになる。スペインに続いて財政問題の火種を抱えるイタリアにおいても総選挙が予定されており、欧州の政治経済状況は予断を許さない。

日本でも2012年12月16日に総選挙が実施され、自民党が圧勝したが、衆参のねじれ状態は解消されていない。次期政権が安定するには、適切な時間軸で政策を着実に遂行し、2013年7月に実施される予定の参議院選挙を勝ち抜く必要がある。日本政治の観察者の間では、新政権が領土問題に加えて、歴史問題でこれまでになく強い自己主張をしようとするれば、中国・韓国のみならず米国との関係も微妙なものになる可能性があるとの見解も多い。さらに、その統治能力や対外政策の方向性がはっきりしない第三極の存在が日本政治の見通しを一層難しくすると指摘されている。第三極が台頭すれば、政局は一層流動化し、対外政策の触れ幅はますます大き

くなるかもしれない。他方で、ねじれを解消する柔軟性や陳腐化した政策体系へのゆらぎを日本政治に加える可能性もある。

世界的な成長鈍化が加速する統治不全と政経融合

2012年10月に発表されたIMFの世界経済見通し(World Economic Outlook October 2012)は、2013年の世界経済について、先進国・新興国ともに下方修正し、しかも下振れするリスクが高いと予測している。世界的な経済減速の中、主要国の政治は短期的に国民を満足させるだけのパフォーマンスを上げられないため、個々の政権の統治能力にかかわらず政権基盤は構造的に弱体化しがちである。経済の低迷によって若者の多くが就労機会を奪われ、そのことが「ウォール街を占拠せよ」(Occupy the Wall Street)運動のような激しい抗議行動の広がりを生み、またハッカー行為を通じて社会的主張のアピールを目指す、いわゆるハクティビストの温床にもなっている（リスク⑨）。

シンプルな成長の方程式の不在、高齢化に伴う社会保障費の急増を前にして、日米欧先進国において経済成長と財政健全化を長期的に両立させるナローパスを見きわめることはそもそも難しいが、それを見出しえたとしても、政治不信の中でそれを断行することはさらにハードルが高い。米国では女性、若年層、ヒスパニック、低所得者によるリベラル連合の支持で再選されたオバマ政権と、白人層の支持を背景に下院の多数を制した共和党との亀裂は深く、容易な妥協点は見出しがたい(リスク⑦)。先進国では、安易な中央銀行頼みによる金利の低下と量的緩和を目指した流動性供給が続き、次の金融危機に向けてのマグマを蓄積する事態となっている。

近年の世界経済を牽引してきた中国、インド、ブラジルなどの新興国でも、経済成長の鈍化やインフレの昂進、人件費の高騰などに見舞われている（リスク①）。新興国ブームが終わったと断じ、今後は国ごとに成長のバラつきが大きくなるとする見解も話題を呼んでいる(Ruchir Sharma, "Broken BRICs," *Foreign Affairs*, November/December 2012)。新興国経済の失速が、日本を含む先進国などの主要貿易相手国の経済

にとって打撃となり、それがまた新興国経済の押し下げ要因になるという悪循環に陥るおそれもある。経済の停滞が社会のさらなる不安定化をもたらし、その矛先を、ナショナリズムを利用する形で海外に向けようとする動きが勢いを得ることも懸念材料である。

各国とも余裕がなく、自国優先主義的傾向が強まる中で、国際協調による問題解決はきわめて難しい。金融規制や不均衡是正などで国際協調の必要性が叫ばれているが、既存の枠組みが実効的な対応策を打ち出せる可能性は低い。リーマン・ショック後は存在感を發揮したG20だが、2013年にロシアで開催予定の会合では何ら実質的な決定は行われず、その有名無実化が一層進むのではないかと懸念される。仮に再度世界的な経済危機が発生した場合、大規模な財政出動を通じて中国が前回に果たしたような役割を演じてくれる国は見当たらない。

こうした中、各国の政治的判断が経済を左右する度合いが高まるだろう。特に中国は、政治問題が発生した国に対する経済的なハラスメントを多用している。その結果、尖閣対立後の日中関係も、かつてのような政冷経熱ではなく、政冷経冷といわれる状態に陥っている。中国が経済を政治的武器として使えば使うほど、アジア太平洋地域における米国を中心とした政治・安全保障秩序と中国を巨大な引力として再編されつつある経済秩序の矛盾が際立ってくる。中国以外の国でも、経済問題が安全保障の論理で語られる場面が増えるだろう。2012年10月、中国の通信機器大手ファーウェイ（華為技術）とZTE（中興通信）との取引が安全保障リスクをもたらすとして、米下院情報委員会が米国政府に利用回避を勧告するなど、すでにその前兆は見えている。ソフトバンクのスプリント買収でもソフトバンクとファーウェイの取引が問題視されるなど、日本企業にとっても対岸の火事ではない。

要するに、2012年の本レポートで指摘した「政治と経済の融合」が2013年には一層進むものと思われる。世界経済の低迷が各国の統治や社会、そして対外政策を動揺させ、各国の政治は市場とは異なる権力政治の論理で経済を方向づけようとする。経済については政治の介入を受けない市場の論理が貫徹することが望ましく、またそれが可能であるという経済思想は力を失ったが、さ

りとして国家資本主義がその優位性を誇示できているわけでもない。経済の政治化という現実を直視しながら、市場の力を巧みに引き出していく国が勝ち残ることになるだろう。政治と経済、国家と市場、平和と繁栄を統合的にとらえる視点がますます必要とされることになる。

世界システムの再編

以上のような政権移行や経済の退潮傾向は、世界システムが再編される中で生起することによってリスクを増幅し、また世界システムの再編を加速している。

20世紀後半の世界システムは、基本的には日米欧の先進国を中心とするものであり、特に冷戦終結後は、日米欧のパワーやそれが主導する自由で開放的な秩序の優位は圧倒的なものとなった。多少の波風はあっても、ロシアや中国などいずれはそうした既存秩序に統合されていくものと楽観されていた。だが、21世紀に入り、中国やインド、ブラジルが高い経済成長を続けた結果、長らく国際政治を主導してきた日米欧先進国を少なくとも経済規模において凌駕する可能性があり、そうでなくとも経済力の増大にみあった政治的発言力を求める動きをみせている。

なかでも中国の台頭は顕著であり、経済のみならず軍事的にも大国化し、特に最近では強気の外交姿勢が目立つようになってきている。冷戦期の東西関係と異なり、米国や日本と中国の関係は経済的には密であるものの、政治体制や安全保障上の利害では対立する面が大きいと、パワー・シフトの中で相互不信が発生しやすい状態にある。中国は国家主権や軍事力を重視する国であり、東アジアにおいては、中国とその近隣国や域外の大国との間で、先進国間では見られなくなった伝統的な権力政治が展開される傾向が強まっている。特に現状維持勢力と現状変更勢力の綱引きの舞台として引き続き注目すべきは、中国周辺の海洋域である（リスク②）。中国は東シナ海、南シナ海をともに「中国の湖」にすることを目指して陰に陽に持続的な圧力を加え、米国の後押しを得た国々との間で持久戦が繰り広げられると考えられる。偶発的な武力衝突が発生すれば、その後の地域秩序の帰趨にも甚大な影響を及ぼすだろう。日本にとって死活的に重要な朝鮮半島においては、韓国と北朝鮮の新しい指導

層が硬軟取り混ぜた動きをみせるはずだが、それはまた米中が激しく綱引きする中で行われることになる（リスク③）

北アフリカから中東、中央アジア、南西アジアにかけての地域でも、イランやトルコのような国々が自己主張を強めているが、この地域では、伝統的な権力政治とは異なる力学も働いている。9.11以降、米国がアフガンやイラクで展開してきた対テロ戦争、2011年のアラブの春を経て、この地域の多くの国では政府の領域支配力が弱まり、そこに莫大な量の武器が流入した。結果として、武装勢力やテロ組織は攻撃能力を著しく高め、各所に一種の聖域を構築するにいたっている（リスク⑤）。「重武装の三日月地帯」とでもいうべきこの一帯には、コントロール困難な烈度の高い暴力が蓄積されてしまっており、その矛先がいつ何時、これまで比較的安定していた地域諸国や米国等の域外勢力に向けられるか予断を許さない。シリア内戦や駐リビア米国大使殺害事件はその前哨に過ぎないかもしれない。その累がサウジをはじめとする湾岸諸国に及べば、その影響は計り知れないものがある。

かくして、世界システムは新たな再編期を迎えている。2003年に発表した著書（邦訳は『国家の崩壊—新リベラル帝国主義と世界秩序』〔北沢格訳、日本経済新聞出版社、2008年〕）の中で、英外交官でEU事務局の要職にあるロバート・クーパー（Robert Cooper）は、今日の世界が、EUや日本のように多国間協調や開放性を重視する「ポストモダン世界」、国家主権を絶対視し、自国の存続を軍事力に依存する「モダン世界」、アフガニスタンのように国家が機能せず、混沌が支配する「プレモダン世界」の3つの世界で構成されていると分析した（米国は国内社会についてはポストモダン世界の性格を持つが、軍事的にモダン世界と対峙してきたがゆえに対外的にはモダン世界の性格を有するとされる）。現在の世界は、ポストモダン世界の代表格たる欧州が経済危機によりその規範的指導力を弱め、東アジアにおける国家間関係はモダンな色彩を濃くし、中東を中心とする一帯ではプレモダン世界が激しい暴力性を抱え込みながら広がっている。このような時代にあっては、思い込みを捨てて世界の流れを正確に捉えることが何よりも重要

になる。

ゲーム・チェンジャーの到来 （サイバー、エネルギー、水）

世界システム再編は現在の動きの単純な延長として生じるのではなく、従来繰り広げられてきたゲームのルールを劇的に変える「ゲーム・チェンジャー (game changer)」の登場によって屈折もし、飛躍もするだろう。本レポートが注目する「ゲーム・チェンジャー」は、サイバー空間、エネルギー、水をめぐる動きである。

あらためて論じるまでもなく、情報技術の進展により、現代社会はますますサイバー空間に依存するようになっており、結果として、サイバー空間における攻撃や事故に対する脆弱性も高まっている（リスク⑨）。金融、エネルギー、医療などの重要インフラを標的にしたサイバー攻撃が発生すれば、主要国の経済活動や日常生活に大きな混乱がもたらされるだろう。そのことは、国家間の軍事的な優劣のバランスや攻撃と防御のバランスを大きく変える可能性があり、それどころか個人や小集団に国家や社会システムに挑戦する能力を付与するかもしれない。サイバー攻撃の出所を特定するのは困難である。国家間の場合には軍事的な全面衝突にエスカレートするおそれが相互に攻撃の自制をもたらすが、確信犯的な個人や小集団の場合そうしたメカニズムは働きづらい。世界的な統治不全が広がる中、社会に対して激しい不満を持つ層が増大しており、それが高次のサイバー攻撃能力と結びつく兆候に警戒が必要である。

現在生起しているエネルギー環境の激変は、各国の戦略的な利害計算にも大きな影響を及ぼし、国際政治のゲームのルールをまさに塗り替えるインパクトをもっている。焦点の一つは、米国発のシェール・ガス革命である。IEAが2012年11月に発表した「世界エネルギー見通し (World Energy Outlook 2012)」は、米国が2017年までに石油・ガス生産量で世界最大となり（その後抜き返される）、いずれはエネルギー自給も可能になる、との見通しを述べている。そのことは、エネルギー需給を緩和しうる一方で、エネルギー自給が可能になった米国をより内向きにし、中東やエネルギー輸送路の安定に対する米国の関心を低下させてしまう可能性もある。他

方で、米国がシェール・ガス、シェール・オイルの一大輸出国になれば、米国は国際的に影響力を及ぼす新たな手段を獲得することになる。

もう一つの焦点は原子力であり、むしろこちらの方が短期的な起爆力は大きい（リスク⑧）。福島第一原発事故以来、日本を含む一部の国では原子力発電への抵抗が強まっており、そのことは当面他のエネルギー供給者を有利にするだろうし、リトアニアでみられたように原発ビジネスに急ブレーキがかかる場合もあるだろう。注目すべきは、日本が原発ビジネスから撤退することが安全保障面で与える影響である。自民党の政権奪回により民主党政権が進めてきた原発ゼロ政策は再考されそうだが、日本の原発技術の優位性が維持されるかどうかは微妙であり、その帰趨は日本との連携によって原発市場における競争力を維持してきた米国にも多大な影響を及ぼす。それは単に原発ビジネスの問題にとどまらず、米国が核不拡散を進める際の強力なテコの一つを失わせることになりかねない。引き続き原発を推進する国々に、より安全性の低い原発が供給されることにもつながりうる。各国がエネルギー政策を見直すことにより、深刻な摩擦が随所で発生することになるだろう。

人間の生存にとって文字通り必要不可欠な水資源も、ゲーム・チェンジャーとなりうる（リスク⑩）。人口増や都市化によって水需要は増大傾向にあり、中国による大型ダム建設が下流に位置する国との紛争の源泉になるなど、国際河川の上流に位置する国と下流に位置する国の水争いは深刻化の兆しをみせている。水不足が一層深刻化すれば、ヴァーチャル・ウォーター概念が定着し、日本のような食料輸入国が世界の水ストレスの原因として非難を受ける事態も想定すべきだろう。逆に言えば、高い水利用技術を持つ国は、新たな競争優位性を獲得することにもなる。より広い意味では、気候変動の影響で、豪雨や旱魃が猛威をふるう程度が高まっている可能性にも留意する必要がある。異常気象の常態化により、洪水や渇水の被害はもちろん、食料生産やサプライチェーンへの打撃をいかに織り込んでいくかが大きな課題になるからである。

言うまでもなく、日本も以上のようなグローバルな文

脈に深く巻き込まれている。そうした中で、いかなるリスクを想定し、それに備えていけばよいか。以下の分析では、そうした検討を行うに際しての着眼を提示していく。

グローバル・リスク 2013

本項では 2013 年に日本が着目すべき 10 のグローバル・リスクを描出した上で、それが日本にもたらすインパクトについての分析を提示する。

Risk 1

中国「世界の工場」の終わり

世界経済に大きな地歩を占める中国経済の競争力は、2013年に大きな転換点を迎えるだろう。「世界の工場」と称えられる中国の製造業を支えてきた環境・制度要因がここ数年で大きく変わり、その流れが2013年に顕在化するからである。

鄧小平・元国家軍事委員会主席の南巡講話(1992年)以来、中国指導部が一枚岩で推進してきた改革開放路線による後発国メリットを生かした外国先進技術導入及び外資導入は、第11次五ヵ年計画(2006年)で打ち出された「自主创新」政策、さらにリーマンショック後の欧米資本の巻き戻し(デレバレッジ)に伴う外資流入の先細りと、その対応策として打ち出された4兆元の国内景気対策による内需振興策にとって代わられた。また、世界貿易機関(WTO)加盟(2001年)によるグローバルマーケットの獲得、並びに輸出競争力の確保に不可欠だった元安の為替政策は、先進国における保護主義の台頭と、米国オバマ政権による中国為替相場の「柔軟化」要求により、厳しい対応を余儀なくされている。

さらに「世界の工場」としての立地の優位性についても、より厳しい環境規制を求める地方住民の声の高まりや、2009年を除けばこの5年間に毎年10%以上上がり続ける労働者の平均賃金などにより、急速にその魅力が薄れつつある。途上国の工業化の過程では、より高い賃金を求め、余剰農業労働力が都市の工業部門へ移動していく。しかし、ある時点でその余剰農業労働力が枯渇し、工業部門労働者の賃金が急速に上昇しはじめる。中国もこのいわゆる「ルイスの転換点」に達したとの見方が強まっており、中国沿海部では特に、農村からの出稼ぎ労働者である農民工の雇用がこれまでの賃金水準ではままならない「民工荒」と呼ばれる事態が頻発している。

中国に工場を立地する魅力が薄れたこと等に伴い、中国への直接投資実行額は中国商務部統計によれば、2010年から2011年にかけて、フランス(▲35.3%)、

米国(▲26.1%)、オランダ(▲19.4%)並びに韓国(▲5.3%)など先進国を中心に減少傾向にあった。

中国政府は2012年の経済成長率目標をこれまでの8%から7.5%に引き下げており、2012年7-9月期の実質GDP成長率は7.4%となっている。胡錦濤主席・温家宝首相の経済政策ブレーンの一人とも言われた胡鞍鋼・清華大学教授は、7~8%成長が今後続くとの見通しを明らかにしており、中国は潜在成長率の屈曲点を迎えている。

先進国からの直接投資が先細る中、製造業を中心に大幅な対中投資実行を行っていた日本(2011年は対前年比+49.6%)。リーマンショック後は円高の進行もあり、2010年こそ尖閣沖での海保巡視船への中国漁船衝突事件からの日中関係の緊迫もあり、やや慎重な推移をたどったものの、中国への製造業を中心とする工場移転は総じて、大幅な増加基調にあった。

しかし2012年9月の尖閣諸島を巡る日中関係の緊迫化や暴動被害(被害額100億円)による産業界の懸念を反映し、日本の対中直接投資実行額は翌10月には一転して、▲32%の減となった。

リバース・エンジニアリング(既成品から設計を学ぶ手法)とモジュラー化(部品の組み合わせ)の徹底した追求で工場の生産性をこれまで大幅に伸ばしてきた中国の「ものづくり」。しかし近年では、自動車やオートバイのエンジン部品や工作機械など、設計の精巧なすり合わせが不可欠な分野で、これまでの成功体験が壁に突き当たっていたと言われる。

欧米資本が中国から巻き戻す中で、すり合わせ型による工場の生産性向上を支えてきた日本の投資意欲の急ブレーキは、「世界の工場」終焉の「最後のひと藁」になる可能性がある。

【日本へのインプリケーション】

- 中国の経済成長が急速に鈍化することになれば、中国が最大の貿易相手国である日本に対する影響は大きい。中国経済の停滞が深刻であれば、日中同時不況の可能性にも備える必要がある。
- また、中国の成長鈍化に伴う中国国内での社会的緊張の高まりにも注視する必要がある。特に、比較的豊か

な沿岸部とそうではない内陸部での生活格差、並びに都市と農村間での貧富の格差への不満の増大、大学卒の若者が就職できない不満の高まりなどは、容易に対日暴動などのナショナリズムの噴出の激化に結び付くおそれがあり、官民一体となった情勢分析や危機管理のシミュレーションが不可欠である。

- また、かつての「チャイナ・プラス・ワン (China plus one)」から、「一選択肢としての中国 (China as one of them)」の海外立地戦略へと、日本の産業界が急速に舵を切っていく可能性が高い。政府と産業界がしっかりと連携した経済通商政策の立案とその実施が期待される。

Risk 2

中国周辺海域における摩擦の激化

2012年は、海洋、特に西太平洋における権益や主権問題をめぐって、中国の姿勢の強硬さが目立った1年であった。南シナ海では、スカボロー礁をめぐって中国とフィリピンの公船が2カ月余り対峙したのち、中国側が実質的にこれを支配下におさめた。東シナ海では、日本政府による尖閣諸島の国有化に強く反発し、中国は公船を日本領海に継続的に進入させるなど、日本による実効支配に挑戦する姿勢を明確にした。

第18回党大会で、中国共産党が「海洋権益を断固として守り、海洋強国を建設する」方針を明確にしていることや、一連の事件を経て、中国社会における主権や海洋権益をめぐらる問題への関心が高まっていることなどから考えれば、2013年においても中国の周辺海域への進出は着実に強化されていくだろう。中国は国内にいくつかの大きな問題を抱えており、海洋における周辺諸国との問題と国内の問題がリンクした場合、その対応がエスカレートする可能性は否定できない。

中国共産党の指導部は、胡錦濤の世代から習近平の世代へと移行したばかりであり、リーダーシップを固めるまでには時間がかかるだろう。人民解放軍や政府の指導者も交代のさなかにあり、政治権力をめぐらる闘争が起き

やすい環境にあるといえる。主権や海洋権益をめぐる問題は、対外強硬派に柔軟派を批判する格好の材料を提供することになるため、権力闘争と連動した場合、中国の海洋問題に対する姿勢は強硬化しやすい。

経済の減速に直面した新指導部が、国民の関心を海外にそらすために、海洋をめぐる問題で意図的に強硬な対応をとる可能性もあるだろう。中国共産党は経済の急速な発展を実現することで、格差の拡大や汚職の蔓延、社会保障の立ち遅れ、環境の悪化といった様々な問題に対する国民の不満を和らげてきた。経済成長にブレーキがかかり始めた中国の指導部が、危機を外部に作り出し、断固とした姿勢を示すことで、共産党に対する国民の支持を繋ぎ止める動きに出ることも考えられよう。

他方で、中国社会で高まりつつあるナショナリズムに押される形で、中国政府が海洋をめぐる問題で対外的に強硬な対応を採らざるを得なくなる場合もあるだろう。2012年の尖閣諸島国有化をめぐる問題で大規模な反日デモが発生したことに見られるように、中国では国力の伸長に対する国民一般の自信やナショナリズムが高まる傾向にある。主権や海洋権益に関してナショナリズムが激発した場合、中国政府の対応がより強硬な方向へ引きずられる事態は避けがたい。

中国の海上法執行機関や海軍が、南シナ海や東シナ海での活動を活発化させていることで、他国の公船や艦船との対峙や偶発的な衝突といった事態が発生する可能性は間違いなく高まりつつある。また、活動家による島嶼への上陸や、問題海域での漁船の取り締まりなどをめぐって、事故が発生する懸念もぬぐいきれない。

尖閣諸島周辺海域においては、すでに中国公船によるわが国領海への進入が常態化しており、中国による現状変更の試みを阻止するために、日本は公船を含めた中国の船舶に対する対応を強化せざるを得ず、中国との緊張は否応なしに高まることになる。違法に操業する中国漁船や、島への上陸を試みる中国の活動家などの取り締まりをめぐって、海上保安庁の巡視船と中国の公船とが偶発的に衝突したり、中国側に人的な被害が生じたりした場合、激しい反日デモの発生や、経済的な対日制裁措置の実施、海軍を含めた海上における示威活動の強化などが予想される。南シナ海において、中国とフィリピンや

ベトナムとの間で漁船や公船による偶発的な衝突が発生した場合、中国側の対応は漁船の拿捕の強化や監視船による体当たり、小火器による威嚇・攻撃、海軍艦艇による阻止活動などへとエスカレートする可能性がある。

【日本へのインプリケーション】

- 尖閣諸島をめぐる日中の緊張の継続により、日本は経済的に大きなダメージを蒙るだけでなく、尖閣諸島に対する実効的な支配の確保に多大な労力を割かざるを得なくなる。こうした状況が深刻な対立へとエスカレートしないように、中国との間で危機管理の枠組みを真剣に検討する必要がある。
- 南シナ海における航行の安全を確保する観点から、日本は問題の鎮静化に向けて努力する必要があるが、南シナ海問題への関与は中国による強い反発を招かざるを得ない一方で、日本の役割に対する東南アジア諸国の期待も高まっていることから、中国と東南アジア諸国の間で難しい立場におかれるだろう。
- 東シナ海・南シナ海において中国が周辺諸国に厳しい対立姿勢を採った場合に、米国が同盟国やパートナー国が期待する役割を果たさないような事態が生じれば、この地域の安全保障秩序に大きな動揺を招きかねない。地域の安定を確保するために、日本は米国と緊密な協調関係を構築していく必要がある。

Risk 3

大陸パワーに呑み込まれ周縁問題化する朝鮮半島

2012年の北朝鮮は、中国に擦り寄りつつ金正恩後継体制固めに腐心した1年であった。金正恩は、故金正日の一周忌を前に、事前の欺瞞工作と韓国発の偽情報報道により、各国の意表を突く形で長距離ミサイルの発射を成功させ、世界中の注目を集めた。本レポート昨年版で指摘したように挑発ゲーム成功の鍵は「意外性」にあり、国際社会の反応は、北朝鮮の思惑通りであった。しかし、国際社会の次の焦点が「中国の対応」に向かったように、北朝鮮問題は中国の意向に左右される度合いが益々強ま

る傾向にある。

2013年の朝鮮半島は、南北両国が中国の影響下に呑み込まれ、周縁問題化するトレンドの中、中国の手の平で北朝鮮が危機の演出と平和攻勢ゲームを繰り広げることになるだろう。

金正恩体制2年目を迎える北朝鮮では、親中派と目される張成沢派が権力闘争を制し、中国からの支援を梃子に国内の不満分子を抑えつつ危機的な経済の建て直しに取り組もうとしている。2012年7月の李英浩前朝鮮人民軍総参謀長の突然の解任は、金正日時代に優遇されてきた軍の資金源を労働党が奪う利権争いが、その背景にあったと見られている。

金正恩が後継者として公式化された2010年9月以降、粛清・解任された軍高官及び高級官僚は31名に達する。金正恩の後ろ盾として復権した張成沢は、軍の利権を牛耳り半ば軍閥化しつつあった古参將軍達を、口実を見つけて逐次粛清していったようである。

党を権力基盤にしてきた張成沢は、現在朝鮮労働党行政部長の要職にあり、軍歴のない腹心崔竜海を軍総政治局長に起用し、軍の監視と統制を強化しつつある。しかし、配給制が事実上崩壊している状況で、独自の資金源を絶たれた軍は、食糧確保にも事欠く状況であり、現場の指揮官の間では不満も高まっている。長距離ミサイルの発射成功という「遺訓」達成は、金正恩の後継指導者としての正統性を高め、軍強硬派の不満を鎮める効果があったであろう。

また経済面では、張成沢が2012年8月に中国を訪問して10億ドル(約814億円)の借款を要請。しかし、中国に擦り寄ることは、中国による実質的な植民地化を加速させることとなり、生殺与奪権を握る中国によって、核問題も一時封印される。元々、北朝鮮の核兵器は、「自主独立」の担保として位置づけており、単に米国のみに向けられたものではない。この点をよく理解する中国は、北朝鮮に「生かさず殺さず」程度の援助しか与えず、朝鮮半島の非核化を主張し、六者協議も主導してきた。北朝鮮が中国から今まで以上の援助を望む限り、中国を激怒させる行動は控えざるを得ない。だが、北朝鮮としては、過度の中国依存は望ましくなく、米国や韓国、日本といった別ルートから食糧援助等を獲得したいとの思惑

もある。そのためには、危機の演出を内包した平和攻勢を続けるしか道はないのである。

再び挑発ゲームを開始した北朝鮮は、長距離ミサイルの発射成功により、米国に対する次の「核カード」の効果を一層高めたことになる。米国が北朝鮮の核実験を阻止したいと望むならば、中国が主導する交渉テーブルに着かざるを得ない。

一方、韓国も国内経済状況が思わしくなく、中国への経済的依存が一層強まり、経済と安全保障のねじれが拡大。韓国の新政権としては、中国、米国とも良好な関係を維持し、朝鮮半島の安定を望むところであり、北朝鮮からの平和攻勢に乗り易い環境にある。

2013年の東アジアの戦略環境を地政学的に見た場合、現在、東シナ海、南シナ海に中国艦船のプレゼンスが常態化しており、米中戦力の対峙最前線がこれまでの朝鮮半島から東シナ海・南シナ海へ南下している。これは、朝鮮半島問題が相対的に周縁問題化したことで、米中両国にとって朝鮮半島の価値が相対的に低下することを意味するため、北朝鮮としては注目を集めるための行動を考えるかもしれない。また、中国にとっては、日米の目を南シナ海や東シナ海から逸らさせるためにも、北朝鮮の挑発行為をむしろ促す可能性すら否定できない。

中東に足をとられる米国は、中国の影響力が強まっても、朝鮮半島の現状が維持されるのであれば、安定を望む可能性が高く、核問題も現状凍結（棚上げ）を条件に六者協議が進展する可能性がある。北朝鮮としては、国内の引き締めのため、韓国や日本に対する危機の演出（挑発）は続けながらも、米国に対する平和攻勢を仕掛けてくる可能性は高い。

他方、中国経済の失速は北朝鮮の経済改革失敗に直結する。今以上の経済困窮は、軍の規律弛緩や内政混乱を助長し、権力闘争に敗れた軍の失脚組を中心とした民族派の巻き返しを招く恐れもある。一旦、内政に混乱が生じれば、外に向け危機を煽る行動に出るリスクは高まる。さらに、中朝関係が悪化すれば、北朝鮮が再び核実験に踏み切り、核危機をエスカレートさせ、米朝再合意による利得獲得を夢見るかもしれない。

【日本へのインプリケーション】

- 中朝蜜月関係が続きながら、北朝鮮による平和攻勢が展開される場合、日本に対しては、拉致問題で何らかの譲歩の姿勢を見せつつ、食糧援助や平和条約締結による戦後賠償を求めてくる可能性がある。
- 北朝鮮の平和攻勢により、米国のオバマ政権や韓国の新政権が北朝鮮との対話路線に舵を切った場合、急速に六者協議が進展する可能性がある。その場合、中国主導で、核問題が現状凍結（棚上げ）されると、核兵器が温存されることになる。
- また、六者協議の過程においては、現状凍結に反対する日本のみが孤立する恐れもある。その場合、日米同盟に亀裂が入り、中国、北朝鮮の思惑通りとなる。
- 逆に、北朝鮮の平和攻勢が思うように進まない場合は、挑発行為が繰り返されるであろう。韓国の新政権が対北宥和政策を採った場合、挑発の矛先は、日本に向けられる可能性が高くなる。仮に、日朝で衝突する事案が生じた場合、韓国においては、竹島問題、従軍慰安婦問題や歴史問題を持ち出し、南北一体となって反日運動をエスカレートさせることも懸念される。
- 中国経済が失速し、相対的に価値の下がった北朝鮮支援を抑制した場合、北朝鮮は核実験に踏み切る可能性が高まることから、米朝関係が悪化し、再び朝鮮半島情勢が緊迫する恐れもある。

Risk 4

「新たな戦争」か「緊張緩和」か？ ピークを迎えるイラン核危機問題

イランの核開発問題をめぐる欧米諸国やイスラエルとイランの対立は、2013年、「衝突」か「緊張緩和」かの分水嶺を迎えることになるだろう。

イスラエルのネタニヤフ首相は2012年9月27日、国連総会において「イランのウラン濃縮活動が早ければ2013年春、遅くとも夏までに“最終段階”に到達する」と述べた。そしてこの最終段階を終えて起爆装置の開発に踏み出せば、その後「1年以内に核兵器は完成する」と述べて、国際社会に対して“2013年夏までがイラン

核武装化を防ぐ最後の機会である”と警鐘を鳴らした。

これは、それまでにイランの核開発に歯止めをかけられなければ、イスラエルが軍事行動を起こすことを予告したものと受け止められており、2013年の上半期はイラン核開発問題を外交的に解決するための最後のチャンスになると考えられている。

実際、国連安保理常任理事国十ドイツは、2013年1月にもイランとの外交交渉を再開させる方針を明らかにしている。この中でも欧州勢は、これまでの交渉がテーマを限定し過ぎてうまく行かなかったとの反省に立ち、より多くの要求や報酬を議題に乗せ、小さなステップからでも妥協が可能なようなアプローチをとると見られている。また第2期オバマ政権も、イランとの2国間交渉も辞さない構えで外交交渉に力を入れてくる可能性が高い。

これに対するイラン側も経済制裁の影響で通貨リヤールが下落、失業率も上昇しており、厳しい状況に直面している。国内経済が疲弊しているにもかかわらず、核開発に加え、シリアやレバノンへの介入に資源を使い過ぎているため、国民の現政権に対する不満や反発は強まっており、最高指導者ハメネイ師やその側近グループが、初めて生き残りをかけた政治決断を迫られる可能性がある。その場合、米国との間で、メンツを保った形で何らかの妥協に踏み切る可能性は残されている。

しかし、歴史的に纏れた米国とイランが妥協点を見出すのは容易ではなく、米国が、イラン側から見れば体制崩壊に至らざるを得ないような条件を提示することも考えられる。その場合イランは、体制存続をかけた国内結束を促すために、イスラエルからの攻撃をむしろ歓迎するような状況になるかもしれない。

そのイスラエルは、2012年11月にガザに対する軍事行動を起こして地域の緊張を高めた。狙いはネタニヤフ首相の選挙に向けたパフォーマンスという見方もあれば、将来のイランとの戦争を見据えてハマースの軍事能力を事前に奪うための行動とも言われた。ネタニヤフ首相は2010年に事実上のイラン攻撃を軍部に命じたものの、軍や諜報機関の反対を受けて断念したことが最近明らかにされた。この点から、2010年時と比べて現在の軍部のネタニヤフ首相に対する姿勢にどのような変化が

あるのかも重要なポイントとなる。

また11月1日には、イラン空軍が、米国の無人機に攻撃を加えるという事件も起きている。イスラエルだけでなく、イラン側からの冒険的な行動が、より大きな衝突にエスカレートするリスクも、2013年はさらに高まると思われる。

加えて近隣諸国の不安定化がイランに波及する事態も考えられる。シリア内戦が泥沼化する中で、イランと米国の権益がシリアで衝突して両国関係が悪化するリスク、トルコとシリアやクルドを巻き込んだ紛争がイランに波及するリスク、サイバー攻撃やその他の諜報活動が原因で米・イラン間の対立が強まるリスクなど、外交交渉を頓挫させる恐れのある活動が同時に各方面で展開されていることにも注意する必要があるだろう。

こうしたさまざまな要因により、外交的解決に前進が見られない場合、2013年夏以降、イスラエルによる軍事攻撃が発動されるリスクが高まるとみていい。それを防ぐことが出来るかどうか、2013年、イラン問題の最大の焦点となる。

【日本に対するインプリケーション】

- イスラエルによるイラン軍事攻撃により、両国間及び米国を巻き込んだ中東戦争に発展すれば、原油やLNGの中東からの輸入依存度の高い日本にとって極めて深刻な打撃となる。とりわけ原発が止まり、海外からの石油・ガスへの依存度がますます高くなる中、石油価格が上昇すれば、日本の貿易収支はさらに悪化する。イスラエルによるイラン攻撃だけでなく、さまざまな事態のシミュレーションを行い、事態ごとのインパクト想定やそれに対する対応策の準備を早急に進める必要がある。
- 新たな中東戦争やそれに至らないまでも情勢が大きく不安定化した際に、イラクやイスラエルを含む中東地域に進出している邦人に対する安全上の懸念が生じる可能性がある。政府レベル、企業レベルで邦人の安全対策及び迅速な退避行動のための準備、そして早期に対応するための情報収集・情報分析が不可欠である。
- 米国がアジア回帰を進める中でまたしても中東に釘づけになることは、米国のアジア地域におけるプレゼン

ス強化を期待する日本にとっては大きなマイナスになりうる。

- 中東有事の際に米国が要請してくるであろう自衛隊による掃海艇の派遣を含め、日本として、事態に応じてどんなアセットを使って何をすべきかを慎重に検討しておくことが望まれる。

Risk 5

武装民兵の「春」到来で中東の混乱は拡大

2013年は、アラブ世界を中心に拡大中東の不安定化・混乱の危険がさらに高まりそうである。「アラブの春」に端を発する政権交代の波は、民主主義を生むのではなく、さまざまな勢力に活動の自由を与えることで無秩序化が拡大し、その中で重武装した民兵組織が次々に台頭し始め、あたかも武装勢力の「春」が到来したかのような様相を呈している。

チュニジアやエジプトでは、政治的自由化に伴う多元化が混乱をもたらす危険性を高めており、これまで政治参加を許されてこなかった諸勢力の直接的行動による政治的意志の発露が、さまざまな社会不安を引き起こすリスクを高めている。

またリビアやイエメンでは、旧政権の崩壊や弱体化後の混乱が続き、その中で重武装民兵組織や、国際テロ組織と繋がりのあるテロリストの活動が活発化。特にリビア東部のベンガジでは米国の領事館が現地の武装勢力に襲撃され、米国大使を含む4名の米国政府関係者が殺害される事件が発生して世界に衝撃を与えた。

こうした中で2013年にもっとも大きな混乱が予想されるのが、内戦がますます激化しているシリアであろう。シリア国内では反政府武装勢力の勢いが増しており、「政府軍 vs. 反政府武装勢力」のパワー・バランスに変化が起り始めている。2012年11月中旬以降、反政府武装勢力が政府軍の主要な基地を次々と奪取することに成功しており、戦闘機、戦車、大砲や地対空ミサイルなど新たな大型兵器を手にして政府軍に対する攻撃の手を強めている。

しかし、シリア反政府武装勢力には、米国が懸念するアルカイダ系のイスラム過激派勢力も加わっており、アサド軍から入手した強力な武器の一部が、こうしたイスラム過激派のネットワークを通じて流出する可能性も懸念されている。

今後、アサド政権崩壊過程における混乱はシリア国内に止まらず、レバノン、イラクやヨルダンなどの隣接国、それにアサド政権を支援するイランや反政府勢力を支援するトルコ、サウジアラビアやカタールへと波及していく危険性を秘めている。すでにシリアとトルコのクルド人が連携を強化してトルコ政府との対立を先鋭化させたり、イランからシリア、レバノン、イエメン、イラクへの介入の動きに対抗してサウジアラビアがバーレーンやシリアでイランに対抗する動きを強めたりするなど、複雑に入り乱れた対立の連鎖が地域全体に不安定化のドミノ現象を引き起こす可能性が高まっている。

イスラエルをめぐる戦略環境が一連の「アラブの春」で大きく変化していることにも留意しておく必要がある。ガザを掌握したハマースは、地理的に連続するエジプトにムスリム同胞団の政権が誕生したことで、補給路と外交的後ろ盾を得て、戦略的立場を強めている。危機意識を高めたイスラエルによる突発的・電撃的軍事行動が、地域情勢の流動化の引き金を引く可能性は、対イランだけでなく対ガザにおいても想定しておかなければならない。

こうしてみると、いまやエジプト（シナイ半島）、パレスチナ（ガザ）、スーダン、イエメン、シリア、レバノン、イラク（クルディスタン自治地域）、アフガニスタン、パキスタンの領域内にまだら状に武装勢力の「聖域」が存在し、そこに大量の武器が蓄積され、紛争・対立の武装化が進んでいることがわかる。こうした広範囲な地域に、ベンガジで米領事館を襲撃したような規模の攻撃を実施することのできる武装集団が跋扈し、それを可能にする武器やノウハウが溢れていることは、この地域の新たな安全保障上の脅威として認識されつつある。

2013年は、こうした武装勢力が、「アラブの春」以降の異議申し立ての波及とも相俟って、クウェートやサウジアラビアなどこれまで安定していた湾岸産油国の体

制秩序さえ脅かす存在に成長するリスクまで視野に入れておくべきである。

【日本へのインプリケーション】

- すでに地域全体の安全保障の秩序は崩壊しており、不安定化の波が各地に拡大し、脅威の烈度が確実に上がっていることを認識する必要がある。これまでの安全保障秩序における常識や想定を超えた事態が起り得ることを前提に危機管理体制を強化するべきである。
- また各国共に政権の老齢化・劣化が著しく、情報空間の変容による社会の変化という内部からの圧力の強まりが基本的な不安定化のベースにあるため、不安定化・不確実化そのものを押し留める手段はないという前提で対処する必要がある。クウェートやヨルダンの体制不安定化も、いったん始まれば支える手立てはないという認識にたつて対応策を検討しなければならない。
- シリア情勢に対して、日本政府は早期に欧米諸国と歩調を合わせており、11月30日には東京でシリア友人会合の第5回シリア制裁ワーキング・グループを開催し、反アサド勢力を結集したシリア国民連合の承認につなげた。日本はロシア・中国と一線を画し、自由と人権の重視を明確に掲げた。これは従来の日本の対アラブ外交から一歩踏み出したものであり、政権交代後も一貫性を保つことが、対アラブ・対欧米外交の両面において重要である。
- 今後とも日本政府は、シリア問題に関して「短期的な混乱には憂慮している」「長期的に、民衆の意思を反映した体制が出てきて安定化がもたらされることを粘り強く支援していく」と言い続ける必要があるだろう。またそのために各国でどの機関や組織を支援していけば、長期的に民意を反映した安定した体制ができるのかを独自の情報と価値基準で判断し、そうした機関や組織に地道な支援をしていくことが必要となろう。

Risk 6

ユーロ危機は数カ月毎の「プチ危機」から「グランド危機」へ

ギリシャ危機は、2009年10月の政権交代時に行った財政赤字の大幅下方修正が発端であった。それから3年を経た現在も終息していない。スペインやポルトガル、イタリア等へのコンテイジョン（伝染）も進んだ。この3年間、南欧諸国での選挙や財政緊縮に反対するデモが起こるたびに、国債利回りが急上昇するなど市場の動きが激しくなるという「プチ危機」がほぼ四半期ごとに繰り返されてきた。

また、南欧諸国では、財政緊縮による実体経済の悪化が更なる不良債権の増加につながるなど、財政、金融、実体経済の悪循環が日々深刻化している。こうした影響は、貿易、金融のチャネルを通じて、ドイツやフランスなどユーロ圏のコア国にも現れている。このため、2013年のユーロ圏の経済成長率はゼロ近傍の低迷が続く、相変わらず数カ月毎に「プチ危機」を繰り返すというシナリオは、政府や市場関係者の間では既に織り込み済みである。最近では、9月にECBが新たな国債買入スキーム（OMTs）を決めたことや、10月に欧州安定化メカニズム（ESM）が発足したこともあり、投資家の警戒感もやや後退している。

しかし、2013年のユーロ圏は、こうしたメインシナリオを超えて、より大きな危機に直面する可能性もある。特に、3つの可能性に注意する必要がある。

第一に、ギリシャが財政緊縮による負担に耐えられず、最悪の場合にはユーロ圏離脱といった事態に至る可能性である。ギリシャのGDPや雇用は、危機前の約8割の水準である。財政再建目標の達成時期は2016年に先送りされたが、財政緊縮の規模は依然として大幅であり、ギリシャの政治、社会が持ちこたえられるかどうかは引き続き懸念材料である。

第二に、スペインの金融危機の深刻化である。スペイン当局は、不動産バブル崩壊による不良債権の処理を進めているが、その間にも失業率が26%に達するなど実

体経済の悪化が進んでおり、实体经济と信用収縮の悪循環が進行している。ESMが金融機関に直接資本注入するためには、銀行同盟、とりわけ単一監督メカニズム(SSM)に関するユーロ圏内の合意が必要であるが、現時点では細部に関して対立が多く、特にドイツは慎重な立場をとっており、完全合意の見通しは立っていない。また、経済的に豊かなカタルーニャ州の独立に向けた動きなど懸念材料が多い。

第三に、コア国、特にフランスに危機が及ぶ可能性には注意する必要がある。フランス経済は、今のところかろうじてゼロ近傍の成長を保っているが、労働市場の硬直性などの構造的な問題から、ドイツなどと比べると徐々に競争力が低下しており、南欧諸国と同様の懸念がある。また、財政の持続可能性についても疑念が生じており、11月には国債の格下げが行われた。さらに、フランスの銀行は南欧諸国に多く貸し込んでいることから、金融システムの脆弱性が懸念されている。仮に何らかのショックにより、ユーロを支える独仏の片方に火がつけば、ユーロ全体が炎に包まれる可能性がある。

こうしたリスクの帰結を大きく左右するのは、9月に総選挙を控えたドイツの動静である。現時点の世論調査ではメルケル首相の支持率は高いが、選挙前は新たな負担につながるコミットメントには慎重となる可能性が高く、炎が広がりつつあっても思い切ったことができないまま事態が悪化し、これまでの周期的なプチ危機とは次元の違う「グランド危機」に至る可能性がある。かつてクラブメッド諸国と呼ばれ、ユーロ参加は不可能と言われた南欧諸国が、無理を重ねて参加したユーロ誕生により起こるべくして起こったバブルの清算、その道のりは険しく長い。

【日本へのインプリケーション】

- 「グランド危機」になれば、世界的な景気後退は避けられない。その場合には、欧州諸国を主要な輸出先としているアジア諸国の成長は大幅に減速することになる。また、日本経済についても、既に2012年夏以降、外需が景気の足を引っ張っているが、年明け以降は、内需の回復を支えてきた復興需要も徐々に弱まる。こうした中で、欧州で「グランド危機」が発生する場

合には、外需の大幅な落ち込みにより、景気も大きく下振れる可能性がある。

- マクロ経済面で特に注目すべきは中国経済の抱えるリスクである。中国の最大の貿易相手は欧州であり、欧州の景気後退は既に中国の景気に影響を及ぼしているが、更に「グランド危機」により深刻化すれば、2008年秋以降、4兆元の対策をはじめとする政府の景気刺激策により水ぶくれした中国経済の調整局面が長引くおそれがある。その場合には、日中関係の問題も加わり、日本からの中国向け輸出が大きく落ち込むおそれもある。
- コア国を中心に通貨危機と金融危機が連鎖する事態になった場合には、通貨制度としてのユーロが崩壊の危機に晒されるおそれがある。ユーロが大きく動揺すれば、グローバル経済を過去20年間支えてきた国際通貨制度に対する市場の信認が破壊されかねず、国際通貨制度の再構築に向けての議論に、日本も備えておく必要がある。
- これまでの「プチ危機」同様、投資家のリスク回避姿勢から円高が進む可能性も否定できない。他方、ギリシャやスペインの財政状況からの連想で、日本円を売り込む投機筋が動く可能性もある。日本の市場参加者は、ユーロ圏がらみの材料による為替市場の動向に一層注意を払う必要がある。

Risk 7

マイノリティ結集と「分断されたアメリカ」がもたらす社会的緊張

2012年11月、オバマ大統領が再選された。「団結するアメリカ」を謳い、超党派でのアメリカ再生を訴えて当選した4年前とは異なり、「分断されたアメリカ」(divided America)がさらに固定したことを印象づける勝利だった。オバマ大統領が前回勝利した州のうち、取りこぼしたのはわずか2州に過ぎなかった。毎回激戦で民主・共和両陣営どちらかに支持が行ったり来たりする7州(スウィングステート)もオバマ支持で揺るがなかった。民主党の大統領、民主党多数の上院、共和党多

数の下院という「分断政府」(divided government)も動かなかった。

オバマ再選を支えた構図は、アメリカ社会がこれから直面する「分断が固定化したアメリカ」の先取りである。2013年はその動きが最初に顕在化した年として記憶に残るだろう。

今回の大統領選挙で総投票数の72%を占める白人の6割近くの得票を得たにもかかわらず、共和党のロムニー候補が破れたことは、共和党陣営に大きな衝撃を与えた。減税と小さな政府を訴える茶会党系の議員の勢いは伸びなかった。雇用情勢がすっきりと回復しないにもかかわらず、オバマが再選を決めたのは、ニューヨークタイムズ紙による出口調査等によれば、ヒスパニック系、アフリカ系、アジア系、無宗教層など、かつて「マイノリティ」と呼ばれ、社会的弱者とみなされていた層、それに加えて若年者及び女性層がオバマ支持に結集したからである。特にヒスパニック系とアジア系はかつてないほど、オバマ支持に傾斜した。

また、世論調査大手ギャラップ社の調査によれば、女性はオバマ支持、男性はロムニー支持と、支持候補の男女差がこれほど分かれたことはない選挙であった。連邦議会選挙の様相も一変した。上院では福島県出身の日系1世を含む、史上最高の20名の女性上院議員が誕生。下院でも、ヒンズー教徒の下院議員や、同性愛者であることを公表している非白人の下院議員が史上初めて当選した。

オバマ大統領が再選されたのは、政治的メインストリームにこれまでいかなかった層が結集したからだ。彼らは、ブッシュ減税の不継続やドッド＝フランク包括金融規制法の早期施行を訴え、1期目の4年間に富裕層やウォール街をかつてないほど激しく非難してきたオバマ大統領を支持した。今回の選挙は、同性愛結婚や人工中絶の権利が重要な争点のひとつとされ、さらに麻薬解禁の是非が争点になった州さえ出た選挙であった。

アメリカ社会で初めて、かつての少数者(マイノリティ)が結集して多数者(マジョリティ)になった。そしてこのトレンドは今後持続し、拡大するだろう。米連邦センサス局によれば、ヒスパニック系を中心とするかつてのマイノリティは、2010年の35.3%から、2040

年代前半には過半数を超えると見込まれているからだ。かつてのマイノリティ諸集団はオバマ再選を成し遂げるまでに政治的パワーを獲得した。

しかし、オバマ政権が彼らに政治的に報いる手立ては数多くないと見られている。その目先の要因は、2013年初めに来る連邦財政の5千億ドルに上る自動的緊縮、いわゆる「財政の崖」の存在である。もっとも、この「財政の崖」は年初の暫定合意、さらに早ければ6月頃に見込まれるオバマ政権・議会による大掛かりな妥協策「グランドバーゲン」の成立により回避される可能性が高い。しかし、「財政の崖」の帰趨いかにかわらず、分断されたアメリカの現実の中で、2013年はオバマ再選を巡って連合し、または敵対した諸ステークホルダーが、政治的果実を得られずにフラストレーションを抱える一年となろう。「分断政府」でねじれた議会で、みなに支持される法案が可決される可能性は高くないからである。

またリーマンショック以降、政治的争点としてとり上げられることが増えた「格差社会」米国の現実もますます厳しい。米連邦センサス局によれば、2012年の米国民の家計所得は平均値では伸びても、中位値では前年比で▲1.5%と低下している。米国の豊かな繁栄のもとで寛容の民主主義をこれまで支えてきた中産階級は今や生活防衛に追われる一方、米シンクタンクEPIによれば1%の最上位富裕層の保有純資産は中位世帯の288倍になっている。4年間にわたり継続されてきた米連邦準備制度(FRB)による超緩和的金融政策も、市場に対する機能をもはや失いつつあり、オバマ政権に経済政策での「魔法の杖」は期待しがたい一年になると思われる。

2013年は、アメリカを内戦により2つに分断した南北戦争の最大の激戦であったゲティスバーグの戦い、並びにリンカーン大統領の奴隷解放宣言の150周年に当たる。そして、キング牧師のワシントン大行進とケネディ大統領暗殺から50年目に当たる。アメリカ社会では緊張が高まり、政治的テロの画策や分離運動を含む過激な社会運動が次第に支持を集めはじめる危険がある。例えば2012年11月には、テキサス州やルイジアナ州をはじめとする7州より、アメリカからの分離独立を求めた請願がホワイトハウスに提出された。2013年は、オ

バマ大統領再選の原動力となったマイノリティ結集、そしてそれに伴う「分断されたアメリカ」がもたらす社会的緊張が高まる一年となろう。

【日本へのインプリケーション】

- 世界随一の現状維持勢力である米国で経済社会的格差が一層拡大することに伴い、国内社会の党派対立と緊張が高まると、米国は対外関与を行う意欲と能力を次第に低下させるかも知れない。そうなると、これまでの世界秩序は脆弱性を増し、思わぬ国際紛争や対立が発生するおそれがある。
- 特に、米国のグローバルリーダーシップの下、強固な日米同盟により安定的な国際情勢の果実を享受してきた日本にとって、仮に米国が内向きになれば、東アジア情勢の緊張に備えて安全保障経費の増大などを図らざるを得なくなると考えられる。
- また、アメリカ国内社会の緊張が高まれば、日本の在米ビジネスの展開にも影響を及ぼしかねない。
- 日本はアジアにおける米国の最大の同盟国として、米国の対外コミットメントを常に徳憑するとともに、米国の国内政治が向かう方向性をよく見きわめ、強靱な日米同盟を構築できるような外交戦略を構築しておく必要がある。

Risk 8

外交・安全保障問題化する原子力政策

福島第一原発における事故発生を受け、我が国の原子力政策は揺れに揺れている。2012年末の総選挙でも日本の原発のあり方が大きな争点となり、最終的に、原発維持に最も前向きな自民党の大勝という結果に終わった。いずれにせよ、これは日本一国にとどまる問題ではなく様々な国際的なインパクトを持ちうることを注視する必要がある。

野田内閣は当初、「2030年代に原発ゼロ」との文言を含む「革新的エネルギー・環境戦略」の閣議決定を検討していたが、2012年9月19日、最終的にこれを

参考文献にすることを閣議決定するにとどまった。一部報道によれば、米国が「原発ゼロ」政策の変更余地を残すべく、閣議決定の回避を要請していたことがその背景にあったという。2012年8月に米シンクタンクCSISが公表した報告書“The U.S.-Japan Alliance-Anchoring Stability in Asia”（通称『ナイ-アーミテージ・レポート』）の中でも、我が国の「原発ゼロ」政策に強い懸念が表明されている。

米国が日本の脱原子力の動きにこれほど神経を尖らせる理由の一つは、東芝が米ウェスティングハウス社を傘下に収め、日立が米GE社と原子力部門を統合させていることに象徴されるように、日米の原子力産業が一体化していることに由来する。米国の原子力の平和利用分野は事実上、我が国のそれと一体化することで維持されているのである。

福島第一原発事故以前は、世界規模での原子力カルネッサンスが謳われ、原子力発電の増設や新規導入を決定又は検討する国が相次いでいた。この流れは福島第一原発事故後、ドイツが2022年までに全ての原子力発電の廃止を決定するなど、部分的には停滞することになった。しかし、ここ数年、国内でのシェール・ガスの生産量が劇的に増えた米国は例外として、中国やインドを含む新興国では、エネルギー安全保障上の観点からも、新規の原子力発電導入計画には大きな変化はない。しかも、それらの国々の多くは、中東・湾岸や東南アジア、中央・東ヨーロッパなど、地政戦略の観点からも核不拡散政策の観点からも、米国にとって極めて重要な地域に位置している。

日本が原子力政策を大幅に見直すことにより、自らの原子力産業を大きく衰退させることになれば、フランスやロシア、更には韓国などに比しても、米国の原子力の平和利用分野での国際競争力は著しく失われる。中国もまた、自国における原子力発電の大規模導入の延長線上で、近い将来、習得した技術の国際展開を目指している。原子力の平和利用における米国の影響力低下は、不拡散分野における主要国の力関係を大きく変化させるだろう。

原子力の平和利用分野での日米協力は、東アジアにとどまらず、よりグローバルな範囲での日米同盟の戦略的

重要性を下支えする柱の一つになっており、日本の原子力の平和利用分野からの撤退は、それを根底から揺るがせることに繋がりがかねない。日米間の政策調整がうまくいかなければ、第二の普天間問題に発展するおそれもある。

【日本へのインプリケーション】

- 経済面では、原子力発電所の再稼働が遅れば遅れるほど、代替の天然ガスを中心とした化石燃料購入のため、我が国の貿易収支、経常収支は当面大きく悪化する。ここ数年続いた円高基調に本格的な変化がおとずれるとすれば、尚更その影響は大きくなる。
- そのため、厳正な科学的知見に基づき、活断層の有無を含め、その安全性が確保されたと判断された既存の原子力発電所については、政治決断によって順次再稼働していく必要がある。その際、民主党政権下では曖昧だった、安全性の有無に関する科学的根拠を提供する原子力規制委員会と、それに基づき、政治決断を下す政府との間の明確な役割分担の確立が不可欠である。
- 一方、米国を中心としたシェール・ガス革命は、世界のエネルギー情勢を中長期的に激変させる可能性がある。少なくとも、米国の安価な天然ガスが日本を含むアジア地域に輸出されることになれば、現在、米国は勿論、欧州と比較しても割高な我が国の液化天然ガス(LNG)の輸入価格を大きく引き下げ得る。このシェールガスの対外輸出や原子力平和利用を含むエネルギー問題の戦略的含意について日米両政府が包括的な協議を行う必要がある。
- これまで中国が北朝鮮の核保有に反対してきたのは、それがひいては日本の核武装を誘発することをおそれていたことが理由の一つであったとも言われる。脱原発によって日本核武装への警戒感が低減すれば、中国にとっては、北朝鮮の核武装に対する許容度は高くなり、温存させた北朝鮮の核を対米・対日カードとして有効に活用することが可能となりうる。
- 以上、日本の原発政策を決定するにあたって、安全性への合理的な顧慮が優先されるべきことは当然として、経済面や環境面での影響だけでなく外交・安全保

障面での含意にも十分留意しなければならない。

Risk 9

差し迫るサイバー9.11の脅威

サイバー攻撃はすでに日常的な光景となっている。日本では、2011年に防衛産業へのサイバー攻撃や国会議員パスワード窃取などが発生し、サイバー・セキュリティへの認識が一気に高まったが、2012年にも、尖閣諸島を巡って日中が鋭く対立する中、柳条湖事件の9月18日前後に、中国から日本に対する集中的なサイバー攻撃が発生している。米国では、2012年9月から10月にかけて、金融機関に対するイスラム圏発の大規模なDDoS (Distributed Denial of Service: 複数のマシンから標的的网站に対して大量の処理負荷を与えることでサービスの停止状態を発生させる手法) 攻撃があり、サイトへのアクセスが困難になった。

これまでの被害はそれなりに深刻であるものの、国家社会を危殆にさらすものではなかったが、サイバー攻撃の烈度は日を追うごとに高まっている。サイバー攻撃の脅威が新たな次元に突入する兆候はすでに現れている。「シャムーン」ウィルスを用いたサウジの石油企業アラムコへの攻撃では、3万台ものコンピュータのデータが破壊された。同様の攻撃はカタールのガス企業ラスガスに対しても行われた。

2012年11月に発生したイスラエルとハマースの衝突では、イスラエルの政府機関に対して膨大な数の不正アクセスが行われており、これからの戦争においてはサイバー攻撃が武力行使と併用されることはほぼ確実である。相手側を牽制する示威行為としてもますます利用されていくだろう。サイバー空間における優劣は、国家間、国家と非国家主体のこれまでのパワー・バランスを大きく変える可能性がある。

何より懸念すべきは、攻撃の対象が、運輸、電力・ガス、上下水道、金融など、国民生活に欠かせない重要インフラに及ぶことである。従来これらの重要インフラは大部分インターネットから完全に切り離されたクローズ

ドなシステムで運用されてきた。しかし、スマートグリッドが典型であるように、近年こうした分野でも最新の情報通信技術を駆使した効率化が進められており、その分、サイバー攻撃に対する脆弱性は増している。また、例えばクラウドなシステムであっても、保守点検を装う人物や内通者が害意をもって、あるいは関係者が知らないうちに、外部接続メモリなどを使ってマルウェアを運び込むおそれがある。重要インフラが機能不全に陥れば、経済的、物理的な被害はもちろん人命にも多大な影響を及ぼしうる。

あわせて、サイバー攻撃を行う側が著しく変貌してきていることも看過出来ない。世界経済が全般的に停滞し、また多くの国で格差が広がる中で、途上国のみならず先進国でも窮乏状態におかれる若者層が広がっている。そして、怒れる若者たちの中から、社会に対する不満や金銭動機から、マルウェアを使って特定の対象に用意周到に攻撃を仕掛ける者が出てきている。自らの能力の自己顕示という側面が強く、一貫した目的もなかったかつてのサイバー攻撃と比較して、能力の面でも意図の面でも破壊のポテンシャルは格段に上がっている。SNS (Social Network Service : 社会的なネットワークをインターネットで構築するサービス) などを通じて攻撃側の技術進化や情報伝達のスピードが加速していることも懸念材料である。

2012年10月11日に行った演説の中で、パネッタ米国国防長官は「国家や暴力的な過激派によるサイバー攻撃は9.11テロ攻撃同様に破壊的でありうる」と警告を發した。日本にとっても、サイバー9.11は遠い未来の脅威ではない。

【日本へのインプリケーション】

- 日本社会も重要インフラを含めて情報技術への依存を強めており、サイバー攻撃に対して脆弱になっている。日本においていつ大規模なサイバー攻撃が発生してもおかしくない状態にある。日中間で見られたような外交関係の緊張や日本政府が推進する政策への反感が引き金になって、国内外から本格的なサイバー攻撃が行われる可能性に警戒が必要である。そのため、あらゆる兆候情報を迅速に集約及び分析・評価し、必要とする

主体に適切に展開を可能とする一元的集約型の連絡調整機関を設置するべきである。

- 近年のサイバー攻撃は複数のコンピュータ・システムが標的にされるようになっている。すでに、各所で分野や組織を横断する連携型サイバー演習が行われているが、最悪な状況を想定した、事案対処省庁（警察庁、消防庁、海上保安庁、防衛省）と重要インフラ事業者との連携型サイバー演習も実施し、日本全体としての対処能力を高めることが急務である。
- 米国ではサイバー交戦規定の見直しが進められており、米国等との連携や国際規範の形成を進めていく上でも、日本としてサイバー攻撃やそれへの対処をどう位置づけることが適切か、早晩判断することが求められる。

Risk 10

顕在化する水と食料の地政学リスク

2013年は水資源と食料需給の問題が、日本の地政学リスクに直結していることが明示的に感じられる年になるであろう。水資源を巡る国際紛争リスクは、人口増加と所得向上による水需要の増加が著しい東及び東南アジアで顕著になると見込まれる。中国では、2030年頃には水需要が現在の供給量の1.4倍になると予測されている。

水資源の地政学リスクの2013年のクリティカルポイントは、メコン川になると見込まれる。メコン川ではこれまで、川の上流に位置する中国、ラオス並びにタイが、下流に位置するベトナム及びカンボジアの反発を押し切ってダムを建設するなど、水資源の囲い込みに走ってきた。中国はメコン川上流の雲南省に8カ所の大型ダムの建設を計画し、2012年初までにそのうちの4カ所が竣工した。またラオスは、2012年11月にいったん延期していたサイニャブリダムの建設を開始。さらにシャブリダムの着工が国際問題化している。タイ企業これらのダム建設への関与も噂されている。ベトナムとカンボジアは、川の上流に位置する両国の水資源囲い込

みの動きに、反発を一層強めている。

国際機関であるメコン川委員会(MRC)による関係国の利害調整は、円滑には機能していない。このため、メコン川を巡る国際的緊張の高まりが、米中の同地域における外交的主導権争いと直接に連動する事態になっている。

例えば、米上院のウェッブ外交委員会東アジア太平洋小委員長は、メコン川のダム建設が地政学リスクに直結することを憂慮し、メコン川本流でのダム建設凍結を求める決議案を2011年7月、米議会に提出している。他方、同川流域で麻薬の生産地帯として悪名高く、流域国政府の権力行使が実質的には及ばない地域とされる「黄金の三角地帯」で2011年10月に発生した13名の中国人船員殺害事件への対応策として、中国はラオス、ミャンマー並びにタイとともに同月、メコン川における法執行共同宣言を発出。中国はこれら諸国とともに、治安維持のために警察による国際共同巡航パトロール、さらにその多くが中国雲南省から下流へ中国製品を運搬する貨物船である、同川の航行船に対する共同護衛航行を開始している。南シナ海ではこのところ、米中及びASEAN諸国の間で同海域の権益を巡る外交的緊張が高まっているが、メコン川においては中国がいち早く、自国の警察権の域外適用に乗り出していることになる。

同じような緊張の高まりは、ミャンマーにも見られる。独立運動がさかんで中印と国境を接する同国北部のカチン州で、当時の軍政がイラワディ川の本流に中国の支援により着工したミッソングダムの建設。このダム建設を民政移管後の2011年10月、民政側のテイン・セイン大統領が凍結した。これらの動きの背景にはミャンマーをめぐる米中の外交的主導権争いがあるとの見方を、複数の地域専門家がとっている。

国際河川・湖沼を巡るアジアの「水争い」は他にも、チベットの水資源を新疆ウイグル自治区の灌漑事業に利用する「西線調水」を巡る中国とインドの間の緊張、並びにインダス川上流のインドによる水力発電所建設を巡るインド・パキスタン間の緊張などがこのところ顕在化している。また日本では水源地の購入を外資が進めている事態が最近憂慮されている。

アジアの「水争い」による地政学リスク増大をさらに

増幅させると考えられる資源リスクが、食糧価格の上昇だ。食糧価格の高騰が「アラブの春」の引き金のひとつになったことは記憶に新しい。2012年夏は米国中西部が半世紀ぶりの深刻な旱魃に見舞われ、東欧、ウクライナ及びカザフスタンの穀倉地帯も乾燥した夏を体験した。国連食糧農業機関(FAO)は2012年10月時点で、2012/13年の世界の穀物在庫は対前年比で▲5.3%の減になると予測している。また米農務省は、大豆やとうもろこしを中心に、食糧小売価格が2013年に対前年比3~4%上昇すると見込んでいる。大豆やとうもろこしは家畜用飼料の需要が多い。大豆やとうもろこしの価格高騰は、いわゆる「ピッグサイクル」を通じた豚肉価格高騰など、食肉価格への波及が懸念される。特に、米国産大豆の最大の輸入国である中国等の物価水準への波及を注視する必要があるだろう。

2013年は「国際水協力年」に当たる。しかしその言葉とは裏腹に、水資源の国際的「困り込み」と歴史的旱魃が地政学リスクに直結していることを実感する一年になるろう。

【日本へのインプリケーション】

- メコン川やイラワディ川などにおける水資源を巡る関係国の利害対立が、米中間の外交的主導権争いに直ちに連動する動きは、東南アジアや南アジアに大きな経済・外交的関係を有する日本にとっても無関心ではいられない。また、東シナ海及び南シナ海での国際的緊張の高まりへの波及効果もあろう。さらに、水源地の外資購入など、地政学リスクの日本への直接波及の拡大の可能性も捨象できない。
- 国際河川・湖沼を巡る水資源紛争における米中の外交的主導権争いを注視するとともに、優先的外交アジェンダとして、国際協調活動に日本は主体的に関与すべきである。
- 食糧価格の高騰については、東南及び南アジア諸国の社会不安の増大が懸念される。特に、これら諸国で物価上昇や生活必需品の入手難から、中低所得者が社会的フラストレーションのはけ口を求めて政情不安に高まる事態に備え、情報収集・分析活動の充実を行っていくことが必要である。

インテリジェンスの新たな分析枠組み —集合知と重層視点による因果ループダイアグラム—

「オーバービュー」の章で述べたように、2013年は、内政、経済、地政学並びに環境・社会の様々なリスクの相互作用により、世界システムの再編が加速する年になるだろう。したがって、2013年に日本が直面するトップリスクを的確に特定するためには、個別のリスクを要素還元的に分析するのではなく、これからの国際関係を巨大で複雑なひとつの世界システムとして捉え、俯瞰的かつ全体的な分析を行う必要がある。高度情報化社会の到来や経済のグローバル化、そして2012年に本レポートが指摘した政経融合の加速により、諸リスクは近年、つながりをますます深めているからである。

このため、本レポートは前年号で実施した因果ループ分析を今年さらに発展させ、集合知 (collective intelligence) と重層視点 (multi-view point) による因果ループダイアグラム (causal loop diagram) を用いたシステムズ・アプローチを、グローバル・リスク分析に適用することとした。本分析の方法論は、ブレインストーミング等を多用するホールシステムズ・アプローチ、シナリオ・プランニング、システム・ダイナミクス、並びにシステムズ・エンジニアリングの方法論にもとづいているが、インテリジェンスの方法論としては本レポートにオリジナルのものである。

高度情報化社会の到来と政経融合の加速から、インテリジェンス・ソースとして、伝統的なヒュミント、マシンント、ジオイント並びにシギントにも増して、公開情報源からのインテリジェンスであるオープンソース・インテリジェンス、いわゆるオシントの重要性が増大していることが近年指摘されている。他方、複雑な意味のつながりを持つデータの分析を必要とするオシントについて、これまで適切なインテリジェンスの方法論が提示されてきたとは言いがたい。オシントについても、直感的に得られたリスク・プライオリティの指定の下、地域専門家によるアドホックでタテ割りの、要素還元的な分析がインテリジェンスの現場でしばしばなされていたのが実

情である。

本レポートは個別リスクの相互の質的なつながりに着目し、オシントに適した分析手法として、集合知と重層視点因果ループダイアグラムを用いたシステムズ・アプローチを提案するものである。

個別リスクからレバレッジポイントの特定

分析の具体的手順としては、リスク分析を3つの階層を順次降りていく形で行う(図1)。すなわち、個別リスクの階層において、個別リスクの因果関係ダイアグラム分析を通じて、レバレッジポイントが特定され、次に「①リスクのシステム分析」を行うことで、複合巨大リスクの階層で10大リスクの特定がなされる。さらに、「②リスクのコンテキスト分析」により、政策的インプリケーションの階層において、10大リスクは日本にとっての政策的インプリケーションに昇華する。これらの政策的インプリケーションの導出は、「③リスクの政策分析」を通じて、日本政府の意思決定の階層において日本の進路を決定する際の参考として供することを目的としている。

最初に、「オーバービュー」の章で挙げられた、考慮すべきグローバルなコンテキストのプレートの上で、個別リスクの特定を行う。個別リスクは地域専門家による持ち寄りではなく、多様な専門と知見を有するリスク分析者が一堂に会し、ブレインストーミング等を用い、集合知を十分に引き出せる環境でその特定を行う。本レポートでは、2013年のグローバル・リスクとして、10個の内政リスク、28個の経済リスク、34個の地政学リスク、並びに3個の環境・社会リスクの、計75個の個別リスクを特定した。

次に、親和図法を使い、個別リスクをリスク分析者のコンセンサスにより、グルーピングする。本レポートの分析では予めの指定はなかったが、リスク分析者のコンセンサスは、地域別のグルーピングを行うことに落ち着

いた(図2)。

さらに、図2の親和図をもとに、因果関係ダイヤグラム(CRD)を作成する。CRDの作成に際しては、諸リスク間のつながり及びその因果関係が重視される(図3)。そして、リスク分析者の合議により、リスクが「ぐるぐるまわり」になっていたり、他のリスクへ波及する結節点となっていたりする重要なポイント、すなわちレバレッジポイントを特定する。2013年の世界のトップリスクのレバレッジポイントとして特定されたのは、次の13個のリスクである(図4)。

- a. 中国経済の失速
- b. 中朝緊密化：中国海軍の日本海進出と「北」連携経済
- c. 中朝破談からの核危機
- d. 南シナ海：南沙諸島問題
- e. 尖閣諸島：日中対立
- f. 原子力政策と日米関係悪化
- g. コア国への波及を含むユーロ危機の深刻化
- h. サイバーテロの常態化
- i. 世界的な旱魃
- j. 新政権誕生下の米国状況悪化
- k. シリア：内戦と泥沼
- l. イランの核とさらに進むイスラエルの行動
- m. シリアからトルコ・イラクへの波及

レバレッジポイントから10大リスクへ

レバレッジポイントを特定した後にリスクのシステム分析を行い、個別リスクの階層から複合巨大リスクの階層へと分析レベルを深化させる。リスク分析者はワークショップにもとづく集合知を活用し、特定されたレバレッジポイントからグローバルな国際関係に影響を及ぼす複合巨大リスクを特定する。この段階で重視されるのは、レバレッジポイントに特定されたリスクが、どのような国際関係の力学のパスを通過して顕現するかを、簡潔なヘッドラインとして表現することである。本レポートでは、「グローバル・リスク2013」の章に挙げられた、次の10個のグローバル・リスクを特定した(図5)。

- ①中国「世界の工場」の終わり

- ②中国周辺海域における摩擦の激化
- ③大陸パワーに呑み込まれ周縁問題化する朝鮮半島
- ④「新たな戦争」か「緊張緩和」か？
ピークを迎えるイラン核危機問題
- ⑤武装民兵の「春」到来で中東の混乱は拡大
- ⑥ユーロ危機は数カ月毎の「プチ危機」から「グランド危機」へ
- ⑦マイノリティ結集と「分断されたアメリカ」がもたらす社会的緊張
- ⑧外交・安全保障問題化する原子力政策
- ⑨差し迫るサイバー9.11の脅威
- ⑩顕在化する水と食料の地政学リスク

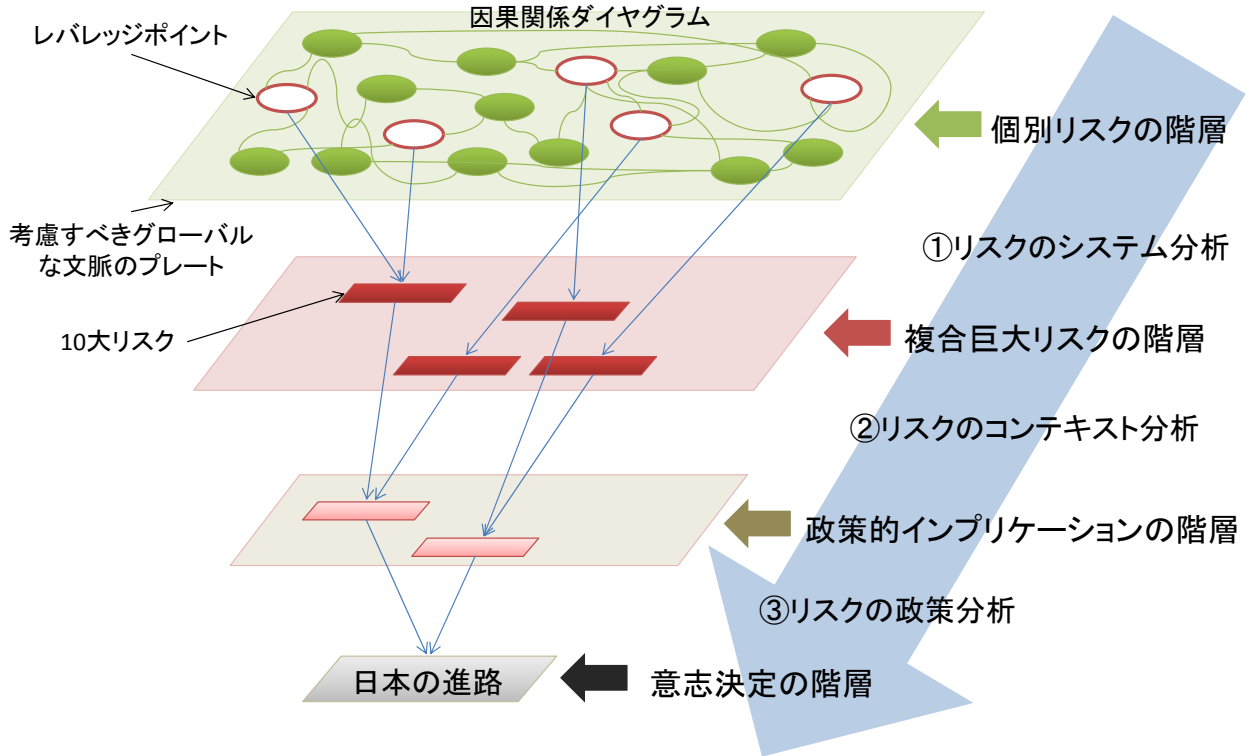
10大リスクから政策的インプリケーションへ

これら10大リスクは、日本が直面する経済金融・外交安全保障のコンテキストを併せ読んだ際、どのような政策的インプリケーションに昇華するのか。この問題意識に立ったリスクのコンテキスト分析を行い、政策的インプリケーションの階層に整理することが次の作業である。本レポートでリスク分析者は、10大リスクから、「2013年グローバル・リスクの政策的インプリケーション」の章に挙げられた、次の7個の政策的インプリケーションを抽出した(図6)。

1. 政治と経済のねじれ解消の必要性
2. 緊縮財政下の戦略へ
3. 海洋秩序再定義への参画
4. 求められるエネルギー・リアリズム
5. 変貌する米国との戦略的一体性
6. 新世代インテリジェンス
7. 日本政治の安定性回復

本レポートの作業を行ったリスク分析者は、抽出された上記7個の政策的インプリケーションが図1で最基層に位置する意思決定の階層において日本の進路を決定する際に、リスクの政策分析を通じて十分に勘案されることを期待している。

図1: 方法論の概説: 集合知と重層視点による因果ループダイアグラム



1

図2: ブレインストーミングによる個別リスク特定

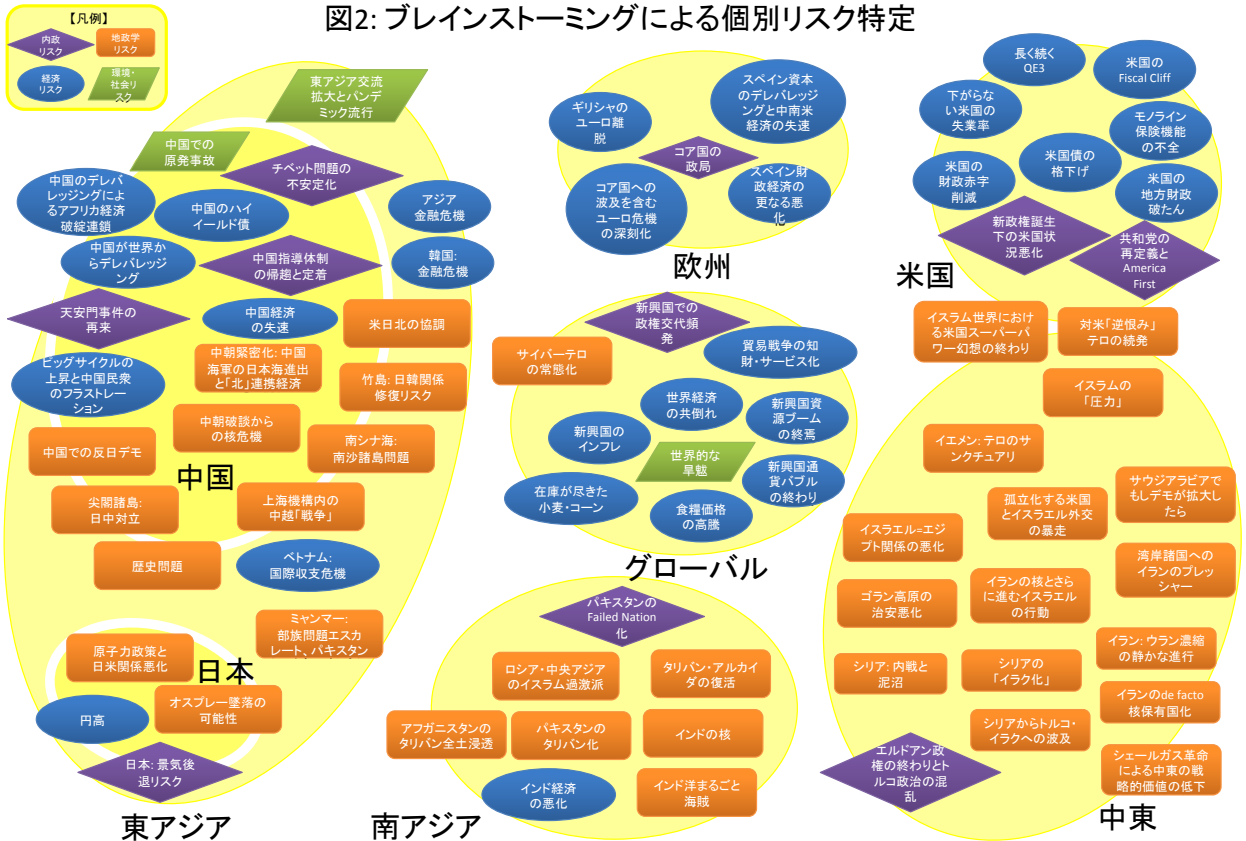


図3: 因果関係ダイアグラム

(注) 図が煩瑣になるのを防ぐため、本図では因果関係のナーの表記は省略している

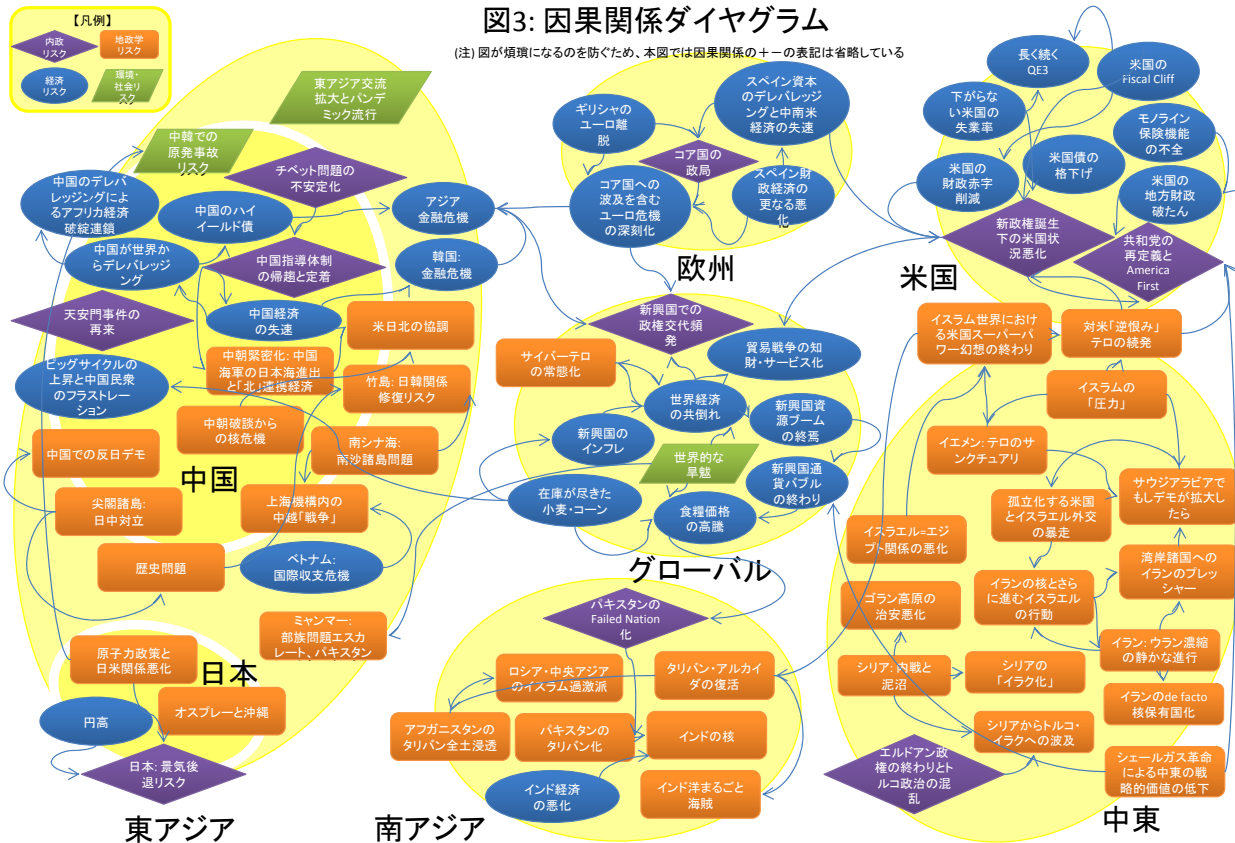


図4: レバレッジポイントの特定

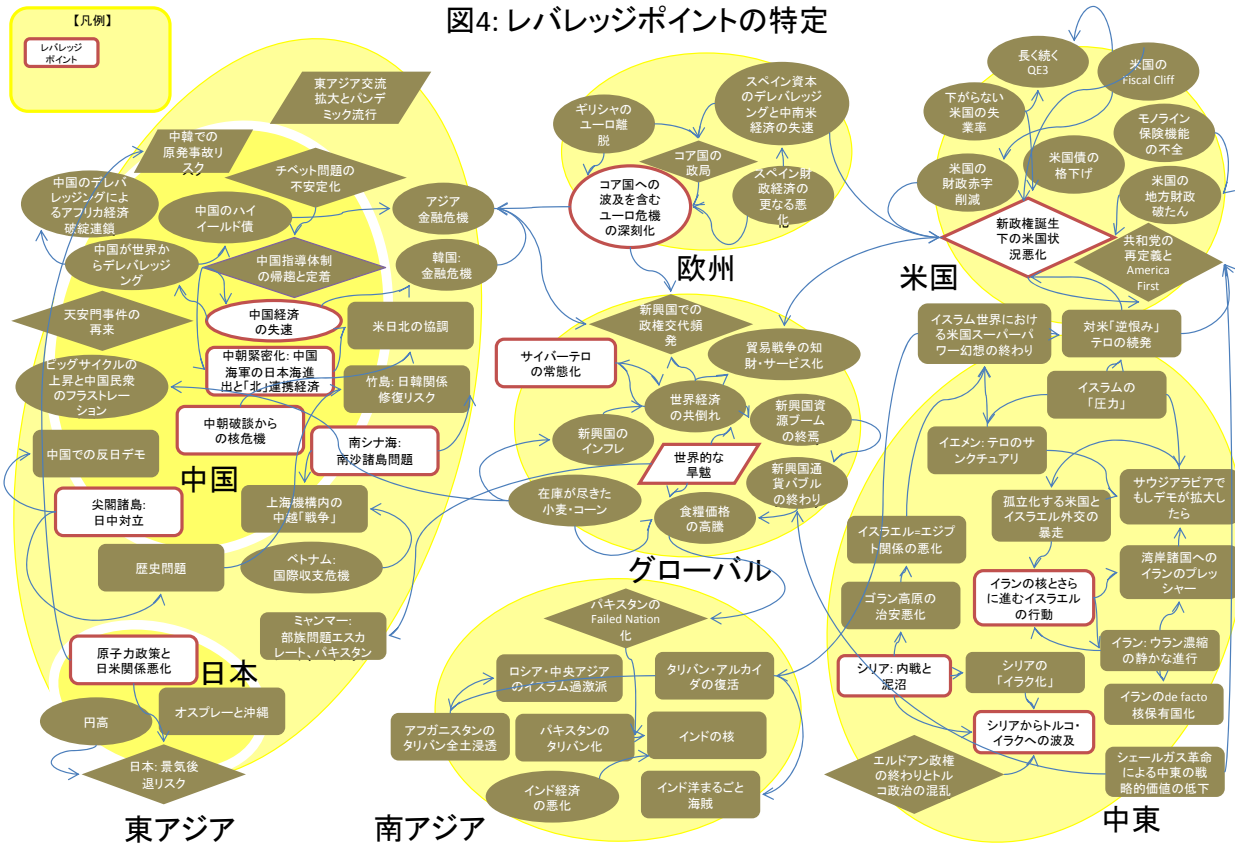


図5: 10大リスクの特定

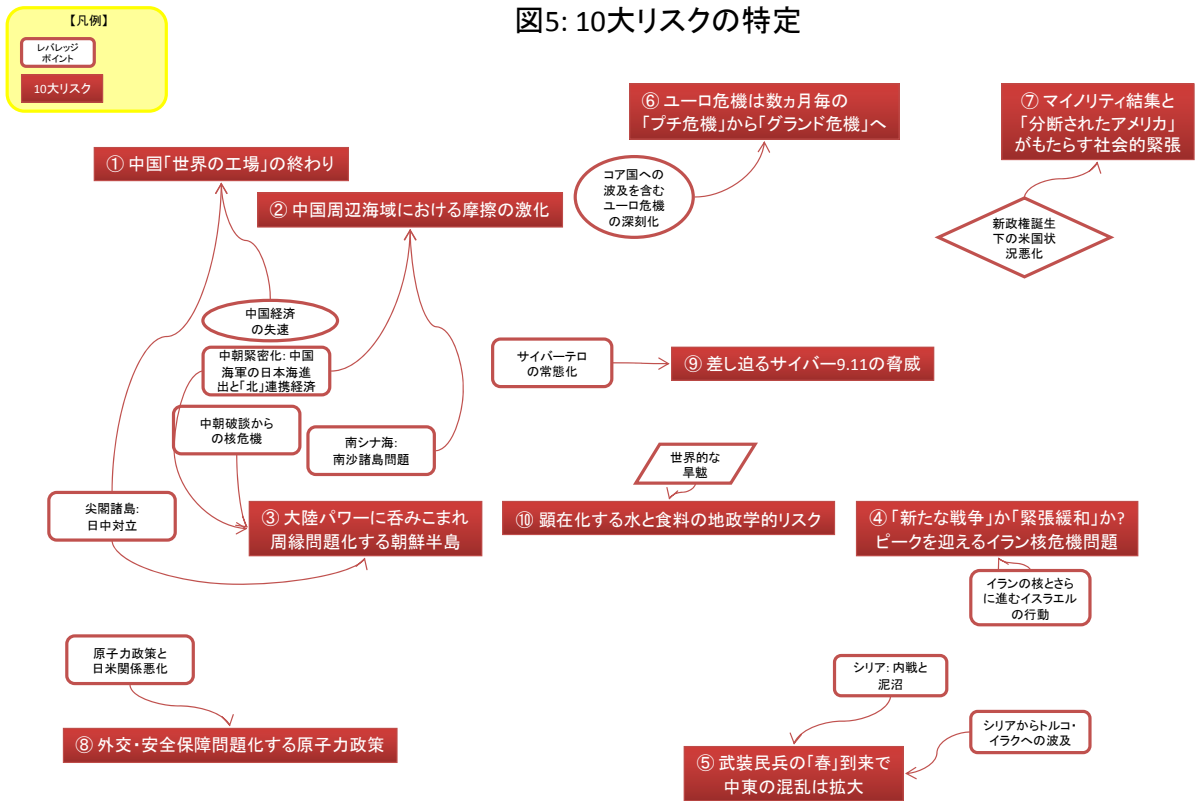
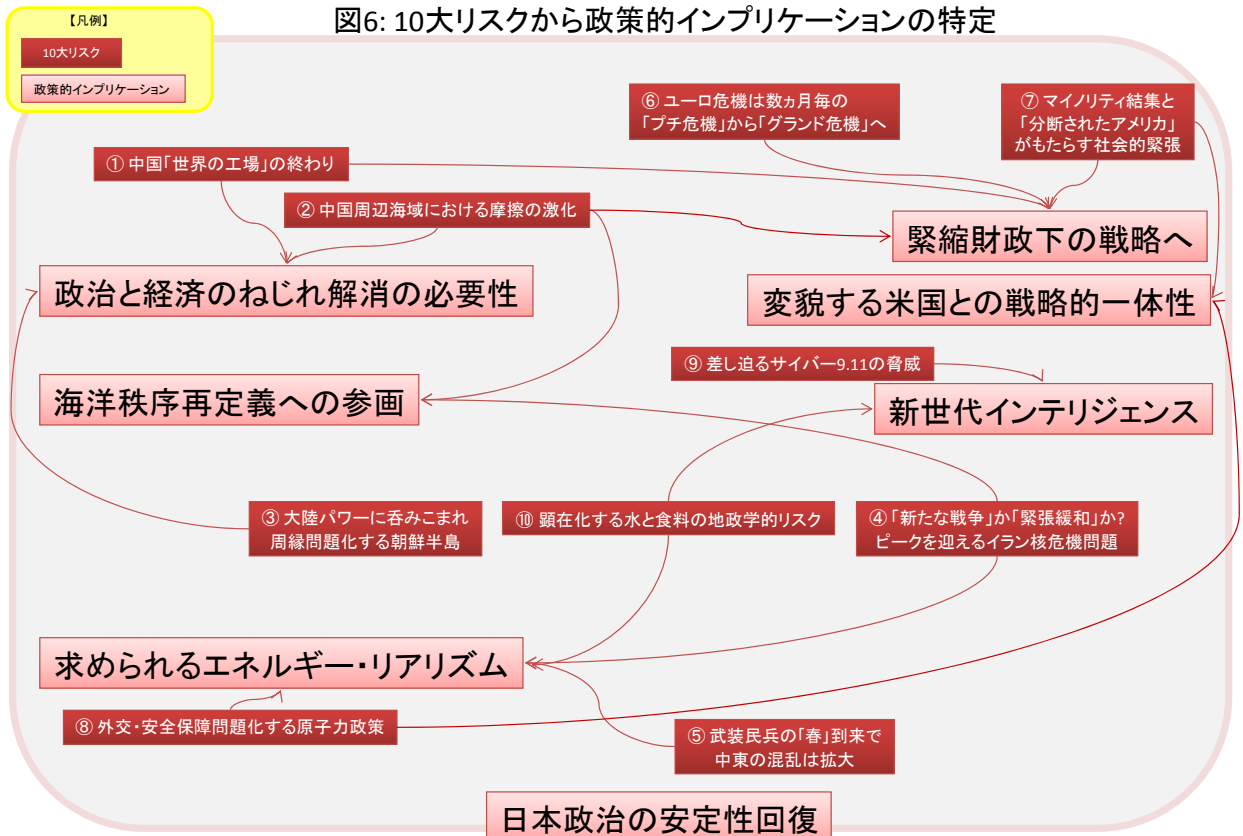


図6: 10大リスクから政策的インプリケーションの特定



日本にとっての政策的インプリケーション

最後に、以上の分析全体が示唆する日本にとっての政策的インプリケーションをまとめておこう。

政治と経済のねじれ解消の必要性

「オーバービュー」で指摘したように、2013年には、政治的な判断が経済を翻弄し、経済の状況が政治を左右する「政治と経済の融合」が一層進むものと考えられる。結果として、政治と経済が切り離しうるという前提であれば問題にならなかった両者のねじれを放置することは難しくなる。

それが特に先鋭に現れるのは中国との関係においてである（リスク①、②）。日本を含む地域諸国にとって中国は、経済面ではパートナーだが、安全保障上は脅威となりうるという両義的、多義的な存在である。こうした中国との関係における矛盾は、政治が多少うまくいかなくても経済は経済でやっていこうという線引きが成立している限りは、何とか糊塗することが可能であった。しかし、中国が日本、フィリピン、ベトナムとの領土対立に際して、経済的手段を用いて圧力を加えたことにより、地域諸国は、中国への経済依存が政治的な悪条件となりうることを明白に看取することになった。その兆候は2010年の尖閣沖漁船衝突事件における事実上のレアアース禁輸などですでに表れており、国際社会の対中警戒感を一気に高めていたが、2012年に発生した一連の出来事は、中国が経済を対外的な圧力に用いる閾値が決して高くないことをあらためて再認識させた。こうした中で日本は、政治関係の改善をはかりつつも、中国が信頼できるかたちで政経分離政策に回帰するのでない限り、政治面でのリスクを勘案して経済関係を見直さざるをえない。逆向きのベクトルとして、経済的な中国傾斜を強める韓国が、政治的にも中国に引き寄せられる、といった現象が地域で生じることも想定しておく必要がある（リスク③）。

より広く視野をとれば、アジア太平洋における地域政

治（安全保障）秩序と地域経済秩序も齟齬をきたしつつある。中国経済の目覚ましい発展を背景に、地域諸国は中国との経済関係を拡大深化させてきた。これに対して安全保障面では、米国との同盟関係や米国の地域プレゼンスを中心とした冷戦期以来の地域秩序が更新されてきた。だが、経済的にも軍事的にも中国と地域諸国との差が著しく開き、しかも中国が経済を政治的な手段としてあからさまに用いるようになったことで、中国を排除しないように留意しつつも、米国中心の安全保障秩序をヴァージョンアップし、それに引き寄せる形で地域経済秩序を再編することへの要請が強まっている。環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）締結の主導を含む、近年の米国のアジア回帰はこうした潮流の中で生起しているのである。

無論、米国も善意の第三者ではなく、自らの国益をかけて地域秩序の再調整を試みているのであり、TPP交渉や日米の安全保障協力において、日本としても自国の利益を注意深く勘案する必要がある。また利益集団の性格によっては、中国に対してよりも米国に脅威を感じる事があっても不思議はない。しかし日本は、積年の対米コンプレックスにとらわれて大局を見失ってはならず、政治と経済の両面を考慮した全体的な地域秩序像を描く中で、TPPなどの個別イシューの是非を論じなければならない。

緊縮財政下の戦略へ

自由と開放性を基調とする既存秩序の骨格を維持しつつ、中国の台頭を受けとめていくことは、日本や米国にとってここしばらくの最重要課題（リスク②）といつてよい。しかも、日米欧先進国が軒並み低成長と財政赤字、それに伴う政治の機能低下に悩まされる中でそれを実現しなければならない（リスク⑥、⑦）。特に米国では、「財政の崖」で妥協が成立しなければ、軍事費を含む歳出強制削減が実行に移され、経済が思わぬ打撃をこうむるお

それがある。たとえ「財政の崖」は回避しえたとしても、国防費が無傷でいられるとは限らない。

米国有数の戦略家クレピネヴィッチ戦略予算評価センター所長は、国防予算削減は不可避との見通しに立った上で、精密誘導兵器における米国の独占が崩れるなか、米国の前方防衛の目的を、地理的な侵略や強制を抑止し、大規模妨害からグローバル・コモンズを守るという穏当なものに限定すべきと論ずる。米国は西太平洋と湾岸地域の同盟国とともに、侵略を困難にするためのローカルな海空の拒否ネットワークを構築し、自らは主として敵の接近阻止・領域拒否(A2AD)能力に耐えうる長距離攻撃システムや攻撃型原潜のような戦力を提供する。ライバルに不均衡なコストを負わせるような秘密プログラム(最近の例はスタックスネット)も有力な選択肢である。

クレピネヴィッチは、日本は西太平洋の安定とアクセスを維持する米国のあらゆる戦略にとってのリンチピンと述べているが、日本の財政状況の厳しさは米国以上であり、日本こそ「緊縮財政における戦略」を真剣に考える必要がある。たとえば、中国の軍事力増強に比例して対称的な防衛力整備を試みるのではなく、中国の高圧的行動にコストを課すような非対称的な能力構築を検討する必要がある(クレピネヴィッチは、日本に対中A2AD能力を強化するよう求めている)。東南アジア諸国などに退役した兵器を売却し、それらの国々の拒否能力、防衛能力を高めるとともに、安全保障協力をネットワーク化することも考えるべきだろう。軍事的手段のみならず、金融、サイバー、エネルギー、国際ルール、国際広報なども駆使せねばならない。経済面での中国依存を緩和するなど、日本側の脆弱性にも手当てが必要となる。

中国経済は曲がり角を迎えており(リスク①)、中国の台頭は一本調子では進まないだろうが、それでも、米国や日本に比べて高率の経済成長を続ける可能性は高い。現段階では、米国や日本が中国に対して卓越性(primacy)を有していることを前提とする戦略から、対中均衡(parity)を前提とする戦略への転換を考えておくことが適当だろう。

海洋秩序再定義への参画

中国やインドなどの積極的な海洋進出により、従来米国海軍が圧倒的な存在感を誇っていた東シナ海から南シナ海、インド洋へといたるユーラシア南外縁の海洋秩序は再定義を迫られつつある。

特にここ数年は、東シナ海と南シナ海における中国の強硬姿勢が目立つが(リスク②)、日本にとって不本意なことに、南シナ海と比較して、東シナ海における中国の行動への国際的注目度は低く、尖閣問題も日中二国間の問題と片付けられる傾向にある。東シナ海と南シナ海は切り離してとらえられがちだが、実際には両者は戦略的に密接なつながり(nexus)を成している。日本は、尖閣問題が単に領有権や資源の問題にとどまらず、その帰趨が西太平洋の軍事バランスを変化させることに関係国の理解を求める必要がある。逆に南シナ海についても、個別の領土を守るかどうか、国際法を遵守するかどうかの問題であるだけでなく、同海が中国の攻撃型原子力潜水艦(SSN)にとっての聖域と化せば、対米核抑止力を大幅に高める可能性があるといった形で、日本にとっても大きな戦略的含意をもちうる。南シナ海が日本のシーレーンを扼する要衝にあることはあらためて言うまでもない。東シナ海と南シナ海 nexus として西太平洋をとらえる視座から、外交・安全保障戦略を構想し、国際世論を領導せねばならない。

ここで注意しておくべきは、中国が「尖閣問題で日本は戦後国際秩序への重大な挑戦をしている」という主張を行っており、ヤルタ協定及びポツダム宣言を持ち出すなどして欧米主要国の世論に訴えようとしていることである。日本としては、中国の海洋における現状変更的な活動実態を逐次動画等で国際社会に効果的に発信していくとともに、①中国の東シナ海(及び南シナ海)での過大な領海・領土の主張と威嚇的行動は、近代国際法体系への挑戦であり、日本や直接関係する諸国だけでなく、広く自由航行の原則を揺るがすものであること、②中国の武力の威嚇あるいは行使によって現状変更がなされる場合は、「平和を愛する諸国民の公正と信義に信頼して」軍事力の行使を自己抑制してきた日本の従来の政策を維持することは難しくなること、を英語等の国際言語で世

界に広く訴えていく必要がある。

西太平洋とインド洋が戦略的連関性を強め、「インド・太平洋 (Indo-Pacific)」という地域概念が現実味を帯びていることは昨年の本レポートで指摘したとおりである。中国はインド洋において「真珠の首飾り」と称される一連の拠点づくりに余念なく、つい最近ではインド海軍のジョシ参謀長が南シナ海への艦隊派遣の可能性に言及した。

海上自衛隊が行っているソマリア海・アデン湾における海賊対処は、日本がインド洋における地歩を得る活動として評価しうる。だがそれ以上に、来たるインド・太平洋時代において日本が地位を確保できるかどうかの試金石となりうるのは、イラン核危機が進行し、ホルムズ海峡封鎖にいたる場合だろう (リスク④)。同海峡の主要な利用国である日本が、その高い掃海技術で航行の安全確保を成し遂げれば、日本は海洋国家としての存在感を高めようし、実質的な関与を拒否するならその機会は失われる。日本としても様々な機会をとらえてインド・太平洋時代の到来をにらんだ布石を打っていく必要がある。

求められるエネルギー・リアリズム

エネルギーをめぐる国際環境は日を追って変化している。とりわけ米国発のシェール・ガス革命の影響は甚大で、米国は遠からずシェール・ガス及びシェール・オイルの輸出国となると予測されている。イスラエルの存在のため米国が中東から完全に足抜けするとは考えにくく、シェール・ガス革命のインパクトも期待ほどではないかもしれないが、湾岸産油国の安全保障への米国の関心が次第に低下していくことは想定しておくべきだろう。短期的にもアラブの春以降の中東の政情不安が湾岸産油国に及ぶ可能性 (リスク⑤)、イラン核問題をめぐる対立が武力衝突にいたる可能性 (リスク④) があり、日本のエネルギー調達是不確実性を増している。中東地域における磐石な橋頭堡は見出しづらく、従来以上に多くの国々と二国間関係を強化していくことが望ましい。

こうした中で脱原発への急激な政策転換をはかれば、日本の経済や国民生活は脆弱になる。従来の原発コストには地元対策費や事故対応費用などの社会的費用が十分

カウントされておらず、より実体に合った費用対効果の評価が必要だが、エネルギー・パスの選択にあたっては、地政学要因による調達リスクや不拡散問題・環境問題への影響などを加味する必要がある (リスク⑧)。抜本的なエネルギー・システム改革とあわせて、十分に実現可能性のあるエネルギー政策を確立せねばならない。今必要なのはエネルギー・リアリズムであり、国民生活や企業活動を賭けにさらすような政策は避けるべきである。

なお、将来的に日本がシェール・ガス革命の恩恵をうけるには、米国の天然ガス法による輸出規制が安定供給の妨げになる可能性があるが、日米を含む TPP が締結されていればその問題は回避される。そうした問題を含めて日米間で包括的なエネルギー協議を行う必要がある。

変貌する米国との戦略的一体性

一時大きく揺らいだ日米間の信頼関係は、東日本大震災後に緊密な日米連携で展開された被災地支援のトモダチ作戦等を経て相当程度回復されたようにみえる。しかし、それはようやくスタートラインに戻ったということではない。台頭する中国への対応や海洋秩序のあり方、中東の安定やエネルギー政策等々について、日米間で戦略的な摺り合わせを行い、具体的な行動に移していくことは火急の課題である。

だが、そうした直近の対応以上に難しいのは、米国社会が中長期的に変貌する中で、日米同盟の戦略的一体性を確保することかもしれない。今回の米国大統領選ではマイノリティ連合の支持を得たオバマ大統領が勝利を手にしたが、米国社会に生じた亀裂を修復できなければ、米国の対外関与は政治的余力の面でも投入できる資源の面でも難しくなる (リスク⑦)。国内政治の変貌により、米国では珍しく超党派的合意のある日米同盟への支持も揺らぎかねない。人口構成がますます変化し、かつてマイノリティだった非 WASP (White-Anglo-Saxon-Protestant) 系の比重が高まるにつれ、対外政策にどのような影響があるのかも予断を許さない。

日本としては、台頭する多様なアクターにきめ細かく関わり、それぞれの選好をみきわめながら戦略環境認識を共有するよう努めるとともに、様々な戦略課題におけ

る日本自身の米国のパートナーとしての価値を高めていく必要がある。

新世代インテリジェンス

不確実性が高い中でも他に先んじて的確に行動し、危機の発生にも即時に対応していくには、重要な変化の予兆をいち早く捉えることが何よりも肝心である。国家がスパイや衛星、信号傍受などの手段を駆使するインテリジェンスに相当の資源を投入してきたのはそのためであるが、今日の世界においては、社会の変化や技術の進歩に応じた新しいインテリジェンス能力の構築が必須である。

たとえば世界中の金融の動きをとらえる「金融インテリジェンス」は、金融危機の蓋然性など金融領域それ自体にとっての意味合いだけでなく、問題国家やテロ組織の資金源を追跡したり、ある国がどの地域に食指を伸ばそうとしているかを投資案件から判断したりと、外交・安全保障上も有用性が高い。金融当局が有する情報を外交・安保当局が効果的に利用できるようなサイクルを構築することが望まれる。

サイバー分野でも、防御をやみくもに強化するだけでは非効率であり、誰がどのような意図でどのような手段で攻撃をしかけてきているのかについての「サイバー・インテリジェンス」を強化することが不可欠である（リスク⑨）。攻撃主体を特定する可能性が高まれば高まるほど、懲罰的抑止の効果も高まるだろうし、攻撃を未然に防止する確率も上がるだろう。自国に向けられた攻撃でなくとも、どのような主体がどのような意図でそれを行ったかを知ることで、事態の本質や友敵関係の実情を正確に理解することができる。SNS(Social Network Service)を含めてウェブ上に存在するデータを集約し、そこから有益な情報を引き出すウェブ工学手法の活用にも力を注ぐべきである。

近年多発する異常気象は水資源をめぐる紛争可能性を高め、食糧価格等の乱高下をもたらすだけでなく、2011年のタイの洪水がサプライチェーンに深刻な打撃をもたらし、旱魃が北朝鮮の国内・対外政策を不安定化するなど、企業活動や国家安全保障にもインパクトが大きい（リスク⑩）。例えば、海洋研究開発機構

(JAMSTEC)の気候変動予測では、半年から1年先の気候変動をかなりの確度で予測できる。こうした能力をいわば「気候インテリジェンス」として対外政策や国内政策に活用していくことも期待される。それをさらに農業生産や疾病のデータなどとむすびつけ、災害救援や人道支援、大規模感染症対策の必要性に備え、また何らかの予防措置を講じる判断材料にしていくべきだろう。

日本政治の安定性回復

2009年の政権交代以後の外政指導は巧みであったとは決して言い難いが、安定した推進基盤を欠く政策遂行は、だれが政権の担い手であっても容易ではない。2012年末の総選挙での自民党の圧勝にもかかわらず、政権の短期化現象が今後も続くようなことがあれば、日本の国際的な存在感低下は免れないであろう。

TPPについての政治決定、中国との新しい関係構築、適切なエネルギー政策の確立、集団的自衛権や自衛隊海外派遣恒久法等の安全保障の法的基盤整備など、新政権は国内の抵抗が予想されるさまざまな懸案を片付けていかなければならない。しかし、2013年7月の参議院選挙が終わらなければ、ねじれ状況が解消するのかどうか、連立・連携の枠組みがどのようなものになり、いかなる政策がそこで追求される選択肢として生き残るのか、確たることは見通せない。

残念ながら2013年の日本にとっても、日本政治が安定しうるかどうかがリスク要因として排除できない。日本に安定した政治の枠組みが成立し、2013年のグローバル・リスクとそこから導かれる日本へのインプリケーションを見据え、内外ともに的確かつ力強い政策が展開されるよう期待されている。

PHP総研グローバル・リスク分析プロジェクト 代表執筆者略歴

飯田将史 (いいた・まさふみ) 防衛研究所地域研究部北東アジア研究室主任研究官

1972年生まれ。慶応義塾大学総合政策学部卒。同大学政策・メディア研究科修士。スタンフォード大学修士(東アジア論)。専門は中国の外交・安全保障政策と東アジアの国際関係。編著に『中国—改革開放への転換』(共著、慶応義塾大学出版会)など、近刊に『海洋へ膨張する中国』(角川SSC新書)がある。

池内 恵 (いけうち・さとし) 東京大学先端科学技術研究センター准教授

1973年生まれ。東京大学文学部イスラム学科卒。同大学総合文化研究科博士課程単位取得退学。専門はイスラム政治思想、中東地域研究。著書に『現代アラブの社会思想—終末論とイスラム主義』(講談社)、『アラブ政治の今を読む』(中央公論新社)、『イスラム世界の論じ方』(中央公論新社)。『フォーサイト』(ウェブ版、新潮社)で連載「中東 危機の震源を読む」とブログ「中東の部屋」を担当。

金子将史 (かねこ・まさふみ) 政策シンクタンク PHP 総研主席研究員

1970年生。東京大学文学部卒。ロンドン大学キングスカレッジ戦争学修士。松下政経塾塾生等を経て現職。外交・安全保障分野の研究提言を担当。PHP 総研国際戦略研究センター長を兼任。著書に『日本の大戦略—歴史的パワー・シフトをどう乗り切るか』(共著、PHP研究所)、『パブリック・ディプロマシー』(共編著、PHP研究所)、『世界のインテリジェンス』(共著、PHP研究所)等。

菅原 出 (すがわら・いずる) 国際政治アナリスト

1969年生。アムステルダム大学卒。東京財団研究員、英危機管理会社勤務を経て現職。著書に『外注される戦争』(草思社)、『戦争詐欺師』(講談社)、『秘密戦争の司令官オバマ』(並木書房、2013年1月下旬刊行予定)等がある。国際情勢を深く分析する有料メールマガジン「菅原出のドキュメント・レポート」(週1回発行)が好評を得ている。

林 伴子 (はやし・ともこ) 東京大学公共政策大学院客員准教授

1965年生。東京大学卒、ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス(LSE)経済学修士号。主な著書に、『マクロ経済政策の「技術」—インフレ・ターゲティングと財政再建ルール』(日本評論社)、『インフレ目標と金融政策』(共著、東洋経済新報社)、『世界金融・経済危機の全貌—原因・波及・政策対応』(共著、慶應義塾大学出版会)、『世界経済読本』(共著、東洋経済新報社)。

保井俊之 (やすい・としゆき) 慶應義塾大学大学院システムデザインマネジメント研究科特別招聘教授

1962年生。東京大学教養学科卒。国際基督教大学博士(学術)。政策研究大学院大学客員教授を兼務。著書に『「日本」の売り方—協創力が市場を制す』(角川oneテーマ21新書)、『中台激震』(中央公論新社)、『保険金不払い問題と日本の保険行政』(日本評論社)等。日本コンペティティブ・インテリジェンス学会論文賞を10・11年度受賞。

PHPグローバル・リスク分析 2013年版

2012年12月発行
政策シンクタンク PHP 総研
発行責任者：永久 寿夫

PHP 総研グローバル・リスク分析プロジェクト事務局
担当：土井 系祐
岡田 芳樹

株式会社 PHP研究所

〒102-8331 東京都千代田区一番町 21 番地

Tel : 03-3239-6222

Fax : 03-3239-6273

政策シンクタンク PHP 総研ホームページ：<http://research.php.co.jp/>

E-mail : think2@php.co.jp

©PHP Institute, Inc. 2012

All rights reserved

Printed in Japan

政策シンクタンク
PHP総研